

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年6月24日
【事業年度】 第117期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】 ブラザー工業株式会社
【英訳名】 BROTHER INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池利和
【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号
【電話番号】 052-824-2102
【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 藤井宗高
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目3番11号
ブラザー工業株式会社 東京支社
【電話番号】 03-3281-4121
【事務連絡者氏名】 広報・総務部 コミュニケーショングループ部長 加藤康男
【縦覧に供する場所】 ブラザー工業株式会社 東京支社
（東京都中央区京橋三丁目3番11号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第113期 平成17年3月	第114期 平成18年3月	第115期 平成19年3月	第116期 平成20年3月	第117期 平成21年3月
売上高 (百万円)	438,540	579,180	562,272	566,378	482,204
経常利益 (百万円)	31,483	42,229	45,479	46,535	25,562
当期純利益 (百万円)	20,401	24,644	28,874	27,110	15,262
純資産額 (百万円)	149,921	181,113	213,663	219,223	199,371
総資産額 (百万円)	343,896	348,217	399,109	392,259	337,667
1株当たり純資産額 (円)	542.56	657.05	763.94	785.13	735.26
1株当たり当期純利益 (円)	73.55	89.03	104.82	98.46	56.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			104.82	98.44	56.76
自己資本比率 (%)	43.6	52.0	52.7	55.1	58.3
自己資本利益率 (%)	14.5	14.9	14.8	12.7	7.4
株価収益率 (倍)	14.0	14.5	15.2	10.4	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,902	42,101	47,773	58,215	20,519
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,829	19,168	35,864	29,317	26,217
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,863	48,714	6,693	6,972	19,522
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	82,878	59,990	70,376	83,218	46,127
従業員数 (人)	20,045	22,107	23,346	23,809	22,668
[外、平均臨時従業員数]	[2,998]	[3,705]	[7,074]	[6,011]	[6,133]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第114期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載していません。
- 従業員数については、第114期まで、連結子会社である兄弟亞洲有限公司の布吉南嶺兄弟亞洲製造廠（中国）における、生産委託加工に係る従業員を従業員数に含めて記載しております。なお、同従業員は、第115期より、連結子会社である兄弟高科技（深？）有限公司の従業員となりました。
- 第115期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第113期 平成17年3月	第114期 平成18年3月	第115期 平成19年3月	第116期 平成20年3月	第117期 平成21年3月
売上高 (百万円)	278,844	309,768	356,001	373,606	311,983
経常利益 (百万円)	12,308	14,334	18,095	21,817	9,967
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	8,307	8,320	16,389	14,997	5
資本金 (百万円)	19,209	19,209	19,209	19,209	19,209
発行済株式総数 (株)	277,535,866	277,535,866	277,535,866	277,535,866	277,535,866
純資産額 (百万円)	126,359	134,291	144,498	151,783	136,316
総資産額 (百万円)	246,099	224,573	248,763	241,771	224,919
1株当たり純資産額 (円)	456.72	485.55	522.74	549.01	506.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	13.00 (6.00)	20.00 (7.00)	22.00 (11.00)	26.00 (14.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	29.79	29.81	59.30	54.29	0.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			59.30	54.28	
自己資本比率 (%)	51.3	59.8	58.1	62.7	60.5
自己資本利益率 (%)	6.7	6.4	11.8	10.1	0.0
株価収益率 (倍)	34.6	43.3	26.9	18.9	
配当性向 (%)	33.6	43.6	33.7	40.5	
従業員数 (人)	2,793	2,846	2,910	3,125	3,350

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第114期の1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。また、第117期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円が含まれております。

3. 第114期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第117期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第117期の「株価収益率」、「配当性向」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第115期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

明治41年4月	現在の名古屋市熱田区に「安井ミシン商会」を創設
大正14年11月	商号を「安井ミシン兄弟商会」に変更
昭和3年1月	昭三式ミシン（麦わら帽子製造用環縫ミシン）の販売開始、商標を「BROTHER」とする
昭和7年11月	家庭用ミシンの国産化に成功
昭和9年1月	株式会社に改組、現在の名古屋市瑞穂区に「日本ミシン製造株式会社（後のブラザー工業株式会社）」を設立
昭和11年12月	工業用本縫ミシンの製造を開始
昭和16年7月	国内販売機関として「ブラザーミシン販売株式会社（後のブラザー販売株式会社）」を設立
昭和29年3月	輸出機関として「ブラザーインターナショナル株式会社」を設立
昭和29年4月	編機分野、家庭用電気器具分野に進出
昭和29年5月	米国に販売会社「ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）」を設立
昭和36年2月	工作機械分野に進出
昭和36年3月	事務機器分野に進出
昭和36年10月	英国に販売会社「ブラザーインターナショナルヨーロッパ」を設立
昭和37年7月	社名を「ブラザー工業株式会社」に変更
昭和38年1月	株式を東京・名古屋・大阪の三証券取引所に上場
昭和52年3月	オーストラリアに販売会社「ブラザーインターナショナル（オーストラリア）」を設立
昭和53年11月	台湾に製造会社「台弟工業股份有限公司」を設立
昭和60年2月	英国に製造会社「ブラザーインダストリーズ（U.K.）」を設立
昭和61年9月	米国に製造会社「ブラザーインダストリーズ（U.S.A.）」を設立
昭和62年3月	通信機器分野に進出
平成元年3月	マレーシアに製造会社「ブラザーインダストリーズテクノロジー（マレーシア）」を設立
平成3年12月	中国に製造会社「珠海兄弟工業有限公司」を設立
平成4年5月	通信カラオケ事業に進出し、国内に「株式会社エクシング」を設立
平成5年11月	中国に合弁製造会社「西安兄弟標準工業有限公司」を設立
平成6年1月	香港に製造管理会社「兄弟亞洲有限公司」を設立 （平成6年9月より、中国・布吉南嶺兄弟亞洲製造廠への生産委託開始）
平成11年4月	「ブラザー販売株式会社（平成11年3月31日付で兄弟販売株式会社に社名変更）」を吸収合併し、同社子会社の「エヌビー販売株式会社（平成11年3月31日付でブラザー販売株式会社に社名変更）」を子会社化
平成13年9月	中国に製造会社「兄弟ミシン（西安）有限公司」を設立
平成14年10月	中国に製造会社「兄弟工業（深？）有限公司」を設立
平成17年3月	中国に卸売会社「兄弟（中国）商業有限公司」を設立
平成18年1月	ベトナムに製造会社「ブラザーインダストリーズ（ベトナム）」を設立
平成18年4月	中国に製造会社「兄弟高科技（深？）有限公司」を設立
平成18年7月	スロバキアに製造会社「ブラザーインダストリーズ（スロバキア）」を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社が営む主な事業は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー・アンド・ソリューション事業、その他事業の4事業であり、その製品は多品種にわたっております。

事業内容並びに各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、以下の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

< プリンティング・アンド・ソリューションズ事業 >

当事業分野においては、ファクス、プリンタ、デジタル複合機等の通信・プリンティング機器及び電子文具、タイプライター等の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

ブラザーインダストリーズ (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.K.)、珠海兄弟工業有限公司、兄弟亞洲有限公司、ブラザーインダストリーズテクノロジー (マレーシア)、兄弟工業 (深?) 有限公司、ブラザーインダストリーズ (ベトナム)、兄弟高科技 (深?) 有限公司

(販売)

ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザー (U.K.)、ブラザーインターナショナル (ドイツ)、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル (オーストラリア)、兄弟 (中国) 商業有限公司、他各国販売子会社

< パーソナル・アンド・ホーム事業 >

当事業分野においては、家庭用ミシン等の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

台弟工業股?有限公司、珠海兄弟工業有限公司

(販売)

ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザー (U.K.)、ブラザーインターナショナル (ドイツ)、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル (オーストラリア)、他各国販売子会社

< マシナリー・アンド・ソリューション事業 >

当事業分野においては、工業用ミシン及び工作機械等の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

兄弟ミシン (西安) 有限公司、西安兄弟標準工業有限公司

(販売)

ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、兄弟 (中国) 商業有限公司、ブラザーインターナショナルシンガポール、他各国販売子会社

< その他事業 >

当事業分野においては、通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸等を行っております。

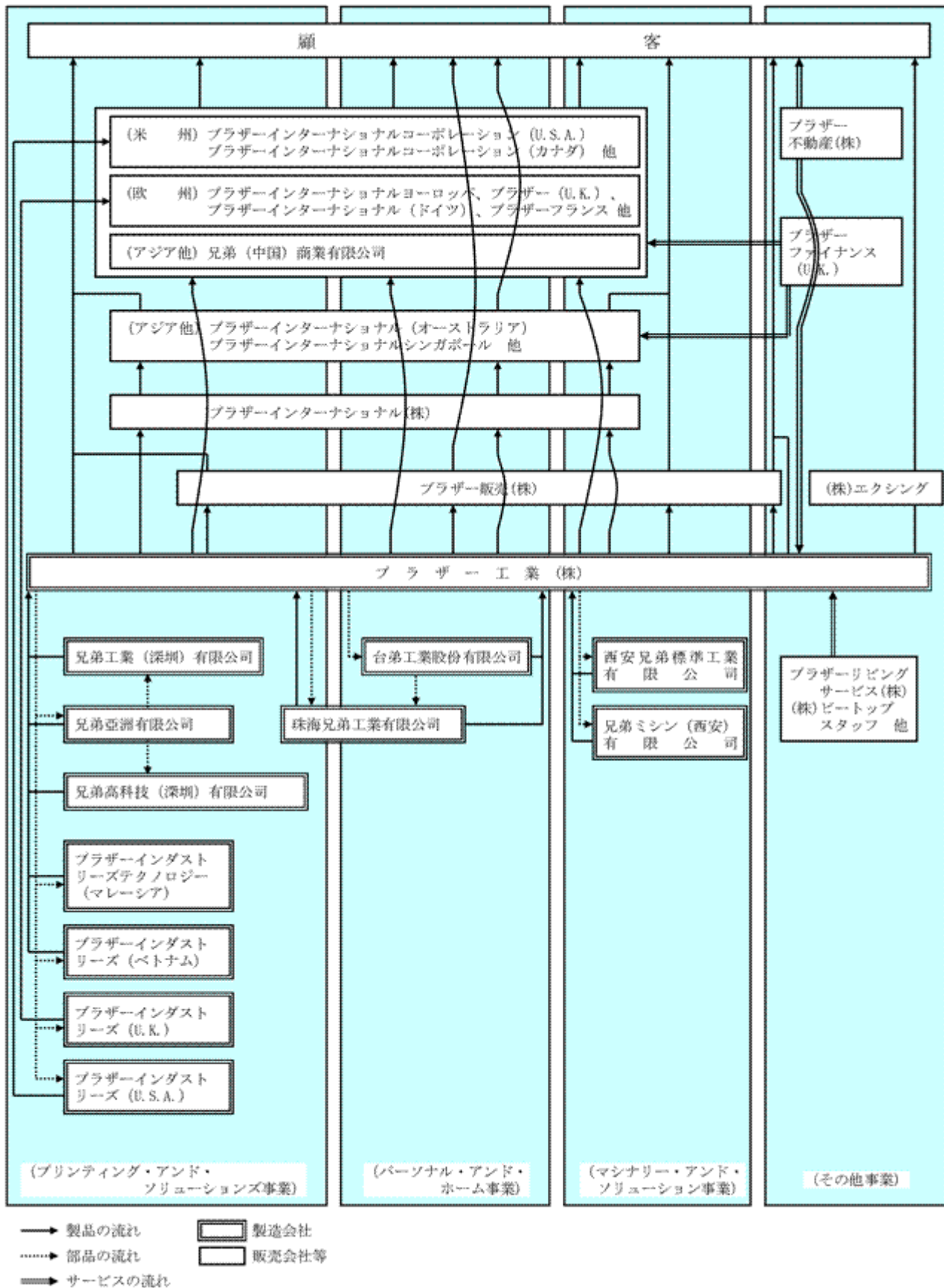
[主な関係会社]

(販売・サービス他)

ブラザー販売(株)、(株)エクシング、ブラザー不動産(株)他

〔事業系統図〕

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合		関係内容				
				直接 (%)	間接 (%)	役員兼任等		資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ブラザーインターナショナル(株) * 1	名古屋市瑞穂区	百万円 630	P&S, P&H, M&S	100.0			4	無	当社製品の販売	有
ブラザー不動産(株)	"	百万円 300	その他 (不動産業)	100.0		1	2	"	当社不動産の管理	"
(株)エクシング * 1	"	百万円 2,122	その他 (通信カラオケ装置等の販売等)	89.0			5	"	当社製品の販売	"
ブラザー販売(株) * 1	"	百万円 3,500	P&S, P&H, M&S	100.0			7	"	"	"
ベレッツアクラブジャパン(株) * 3	東京都中央区	百万円 90	その他 (美顔機器等の販売)	100.0			4	有	無	"
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.) * 1	アメリカ合衆国 ニュージャージー州サマセット	米ドル 7,034千	P&S, P&H, M&S	100.0			2	無	当社製品の販売	無
ブラザーインターナショナルコーポレーション(カナダ)	カナダ ケベック州 モントリオール	カナダ・ドル 11,592千	P&S, P&H		100.0		2	"	"	"
ブラザーインターナショナル(メキシコ)	メキシコ メキシコ州レルマ	メキシコ・ペソ 75,260千	P&S, P&H, M&S		100.0		2	"	"	"
ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)	アメリカ合衆国 テネシー州 バートレット	米ドル 14,000千	P&S		100.0		3	"	当社製品の製造	"
ブラザーインターナショナルコーポレーション(ブラジル) * 1	ブラジル サンパウロ	レアル 49,645千	P&S, P&H, M&S		100.0		3	"	当社製品の販売	"
ブラザーインターナショナルコーポレーション(チリ)	チリ サンチャゴ	チリ・ペソ 2,801,966千	"		100.0		3	"	"	"
ブラザーインターナショナルヨーロッパ * 1	イギリス マンチェスター	英ポンド 26,500千	"		100.0		4	"	"	"
ブラザーホールディング(ヨーロッパ) * 1	"	英ポンド 87,013千	その他 (持株会社)	100.0			2	"	無	"
ブラザー(U.K.) * 1	"	英ポンド 17,400千	P&S, P&H		100.0		3	"	当社製品の販売	"
ブラザーインターナショナルレーンダストリマシーン(ドイツ)	ドイツ エメリッヒ	ユーロ 9,000千	M&S		100.0		3	"	"	"
ブラザーフランス * 1	フランス パリ	ユーロ 12,000千	P&S, P&H		100.0		2	"	"	"
ブラザーインターナショナル(ドイツ) * 1	ドイツ バドビルベル	ユーロ 25,000千	"		100.0		3	"	"	有
ブラザーイタリア	イタリア ミラノ	ユーロ 3,700千	"		100.0		3	"	"	無
ブラザーインターナショナル(デンマーク)	デンマーク コペンハーゲン	デンマーク・クローネ 32,000千	"		100.0		2	"	"	"
ブラザーインダストリーズ(U.K.) * 1	イギリス ウェールズ レクサム	英ポンド 9,700千	P&S	100.0			3	"	当社製品の製造	"
ブラザーファイナンス(U.K.)	イギリス ロンドン	英ポンド 2,500千	その他 (金融業)	100.0		1	4	"	無	"

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合		関係内容				
				直接 (%)	間接 (%)	役員兼任等		資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
台弟工業股?有限公司	台湾 高雄市楠梓加工 出口区	新台幣ドル 242,000千	P&H	100.0			6	無	当社製品の製造	無
珠海兄弟工業有限公司	中国 広東省珠海市	米ドル 7,000千	P&S, P&H	100.0			6	"	"	"
西安兄弟標準工業有限公司	中国 陝西省西安市	米ドル 20,000千	M&S	60.0			3	"	"	"
兄弟亞洲有限公司	香港 九龍	米ドル 11,630千	P&S	100.0			3	"	当社生産 用部品の 調達	"
ブラザーインダストリーズ テクノロジー(マレーシ ア)	マレーシア ジョホール	マレーシア・ リンギ 21,000千	"	100.0			3	"	当社製品の 製造	"
ブラザーインターナショナル (オーストラリア)	オーストラリア ニューサウスウェ ールズ州 ノースライド	豪ドル 2,500千	P&S, P&H	100.0			2	"	当社製品の 販売	"
ブラザーインターナショナル シンガポール	シンガポール	米ドル 9,527千	P&S, P&H, M&S		100.0		3	"	"	"
兄弟ミシン(西安)有限公司	中国 陝西省西安市	米ドル 11,000千	M&S	100.0			4	"	当社製品の 製造	"
兄弟工業(深?)有限公司 * 1	中国 広東省深?市	米ドル 27,000千	P&S		100.0		4	"	"	"
兄弟(中国)商業有限公司 * 1	中国 上海市	米ドル 20,500千	P&S, P&H, M&S	100.0			7	"	当社製品の 販売	"
ブラザーインダストリーズ (ベトナム) * 1	ベトナム ハイズン省	米ドル 50,000千	P&S	100.0			5	"	当社製品の 製造	"
兄弟高科技(深?)有限公司 * 1	中国 広東省深?市	米ドル 15,000千	"		100.0		4	"	"	"
その他20社 (持分法適用関連会社)										
昭和精機株 * 2	名古屋市瑞穂区	百万円 120	その他 (その他製造業)	14.6	[13.0]		2	無	当社製品の 製造委 託及び仕 入	無
ピーエム工業株 * 2	名古屋市緑区	百万円 120	"	16.7	[16.7]		1	"	当社部品の 製造委 託及び仕 入	"
瑞穂ミシン株 * 2	名古屋市瑞穂区	百万円 76	"	18.9	[9.8]		1	"	当社製品の 製造委 託及び仕 入	"
瑞浪精機株 * 2	岐阜県瑞浪市	百万円 48	"	16.7	[10.5]		2	"	"	"
株ニッセイ * 4	愛知県安城市	百万円 3,475	"	23.5	[0.3]		1	"	当社部品の 製造委 託及び仕 入	"
その他1社										

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を、以下の通り省略して記載しております。

P&S: プリンティング・アンド・ソリューションズ

P&H: パーソナル・アンド・ホーム

M&S: マシナリー・アンド・ソリューション

2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で、外数であります。

3. * 1: 特定子会社

* 2: 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

* 3: 債務超過会社

(債務超過の額)

ベレッツアクラブジャパン(株)

16,342百万円

* 4 : 有価証券報告書を提出しております。

- 4 . ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) 及びブラザー販売(株)については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
(主要な損益情報等)

	ブラザーインターナショナル コーポレーション (U.S.A.)	ブラザー販売(株)
売上高 (百万円)	140,941	58,785
経常利益又は経常損失 () (百万円)	506	503
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	735	148
純資産額 (百万円)	33,543	13,203
総資産額 (百万円)	59,682	18,802

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プリンティング・アンド・ソリューションズ	17,561 [5,288]
パーソナル・アンド・ホーム	1,866 [100]
マシナリー・アンド・ソリューション	1,354 [101]
その他	1,094 [644]
全社(共通)	793 []
合計	22,668 [6,133]

(注) 1. 臨時従業員数(パートタイマー、嘱託を含んでおります)は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機、電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,350	38.3	14.4	7,163,933

(注) 1. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおり、また出向者及び嘱託を除いて算出しております。

2. 従業員数は他社からの出向者(24人)を含めた就業人員であり、他社への出向者(590人)及び嘱託(27人)を除いております。

3. 60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ブラザー工業労働組合と称し、上部団体には加入しておらず、平成21年3月31日現在の組合員数は2,915人(出向者263人を含む)であります。

また、連結子会社であるブラザー販売株式会社において、UIゼンセン同盟ブラザー販売労働組合、大阪一般合同労働組合ブラザー支部があります。UIゼンセン同盟ブラザー販売労働組合の組合員数は期末現在269人であり、大阪一般合同労働組合ブラザー支部の組合員数は少数であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における経済情勢を顧みますと、金融危機に端を発した世界経済の混乱が下期にかけて急速かつ急激に拡がり、全世界の実体経済に影響を与えたことに加え、大幅な円高が進行するなど、当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、円高による為替のマイナスの影響に加え、世界的な設備投資需要の急減速によるマシナリー・アンド・ソリューション事業の不振などにより、売上高は前年同期比14.9%減の482,204百万円となりました。営業利益は為替のマイナス影響に加え、マシナリー・アンド・ソリューション事業での減収及びプリンティング・アンド・ソリューションズ事業における市場環境の悪化や原材料高騰などにより、前年同期比62.8%減の19,901百万円となりました。主に営業外の為替予約による差益により、経常利益は前年同期比45.1%減の25,562百万円となりました。当期純利益は、土地売却益を計上したものの、株式評価損や子会社でののれんの減損の影響などにより、前年同期比43.7%減の15,262百万円となりました。

*当連結会計年度における平均為替レート（連結）は次の通りであります。

米ドル：100.62円　ユーロ：144.43円

*前連結会計年度における平均為替レート（連結）は次の通りであります。

米ドル：114.13円　ユーロ：161.88円

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 370,685百万円（前年同期比 10.2%）

通信・プリンティング機器 329,385百万円（前年同期比 10.4%）

主に米州において、レーザー事業及びインクジェット事業が消耗品を含めて増加しましたが、為替のマイナス影響により全体では減収となりました。

電子文具 41,299百万円（前年同期比 8.2%）

欧米を中心に売上が増加しましたが、為替のマイナス影響により全体では減収となりました。

営業利益 18,149百万円（前年同期比 53.2%）

現地通貨ベースでの売上増加があるものの、為替のマイナス影響に加え、厳しい市場環境における価格対応や、原材料の高騰などのコストアップ要因等により、全体では減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 30,663百万円（前年同期比 9.3%）

低級機の売上が増加しましたが、為替のマイナス影響により全体では減収となりました。

営業利益 1,764百万円（前年同期比 48.1%）

現地通貨ベースでの売上増加があるものの、為替のマイナス影響に加え、低級機と中・高級機の売上構成が変動したことにより減益となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 41,664百万円（前年同期比 38.6%）

工業用マシン 19,104百万円（前年同期比 45.8%）

全世界的な縫製産業における設備投資需要の減速により、中国を中心に大幅な減収となりました。

産業機器 22,559百万円（前年同期比 30.8%）

下期より顕著となった、設備投資需要の急速な減少により、減収となりました。

営業損失 845百万円（前年同期営業利益 9,929百万円）

大幅な売上の減少により、営業損失となりました。

4) その他事業

売上高 39,190百万円（前年同期比 24.9%）

通信カラオケ・コンテンツ事業の売上減少及びパソコン等販売子会社の譲渡などにより、減収となりました。

営業利益 832百万円（前年同期比 39.2%）

売上の減少により、減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

1) 日本

売上高 360,678百万円(前年同期比 15.7%)

工業用マシン、産業機器の市場環境悪化の影響に加え、円高による為替のマイナス影響により、売上が減少いたしました。

営業利益 3,698百万円(前年同期比 87.6%)

売上減少による影響に加え、円高による為替のマイナスの影響などにより、大幅な減益となりました。

2) 米州

売上高 160,362百万円(前年同期比 9.9%)

通信・プリンティング機器で売上が増加したものの、為替のマイナス影響により、減収となりました。

営業利益 2,050百万円(前年同期比 70.5%)

主にプリンティング・アンド・ソリューションズ事業における市場競争の激化と、販売費及び一般管理費の増加などにより、減益となりました。

3) 欧州

売上高 169,511百万円(前年同期比 14.2%)

通信・プリンティング機器で売上が増加したものの、為替のマイナス影響により、減収となりました。

営業利益 7,958百万円(前年同期比 36.1%)

主にプリンティング・アンド・ソリューションズ事業における市場競争の激化と、販売費及び一般管理費の増加などにより、減益となりました。

4) アジア他

売上高 233,352百万円(前年同期比 12.5%)

工業用マシンの不振や為替のマイナス影響などにより、売上が減少いたしました。

営業利益 2,306百万円(前年同期比 55.9%)

主に工業用マシンの売上減少による影響により、減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動から20,519百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」)が得られました。一方、投資活動に26,217百万円、財務活動に19,522百万円の資金を支出した結果、当連結会計年度末の資金残高は46,127百万円と、前連結会計年度末に比べ37,091百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は23,613百万円で、減価償却費23,093百万円など、非資金損益の調整の他、たな卸資産の増加8,717百万円、仕入債務の減少5,143百万円などによる資金増減があり、法人税等の支払10,125百万円などを差し引いた結果、20,519百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出20,835百万円、無形固定資産の取得による支出7,122百万円、投資有価証券の取得による支出2,817百万円、営業譲受による支出1,202百万円、有形固定資産の売却による収入5,632百万円などにより、26,217百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得10,011百万円、配当金の支払6,801百万円、短期借入金の減少2,271百万円などにより、19,522百万円の資金の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
プリンティング・アンド・ソリューションズ	373,967	7.0
パーソナル・アンド・ホーム	30,459	10.0
マシナリー・アンド・ソリューション	39,407	45.1
その他	22,263	13.3
合計	466,097	12.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの生産活動は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
プリンティング・アンド・ソリューションズ	370,685	10.2
パーソナル・アンド・ホーム	30,663	9.3
マシナリー・アンド・ソリューション	41,664	38.6
その他	39,190	24.9
合計	482,204	14.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 「その他」の販売実績には、賃貸収入、リース収入等が含まれております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、ブラザーグループのさらなる成長に向けた中長期ビジョン「Global Vision 21」を平成14年度に策定し、ブラザーグループが目指す3つの項目を次の通り掲げております。

- ・「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になる
- ・独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によってたつモノ創り企業」を実現する
- ・「At your sideな企業文化」を定着させる

この「Global Vision 21」実現のための第1段階である「CS B2005」(平成16年3月期 - 平成18年3月期)では、「高収益の継続と将来への技術投資の両立」を目標に、通信・プリンティング機器など既存事業での収益の最大化を目指し、安定的な収益構造の実現によって財務体質を大幅に改善いたしました。また、プリンティングを軸とした要素技術開発の強化、新事業への種まきといった将来への技術投資を行ってまいりました。

第2段階となる「CS B2008」(平成19年3月期 - 平成20年3月期)では、「成長のドライブ」を目標に、プリンティング事業を牽引役とした売上成長を続ける中、カラーレーザーエンジン搭載モデルの自社開発を行い世界中での販売を始める一方、ノンコア事業の整理を進めてまいりました。また、さらなる成長と事業基盤の構築を進めるために、研究開発、設備投資を積極的に行ってまいりました。

平成20年4月にスタートした「CS B2012」(平成21年3月期 - 平成25年3月期)では、最終段階として「Global Vision 21の実現」にむけて、積極的な事業拡大に取り組み、既存事業での伸張と新規事業を中心とする飛躍的拡大により、平成24年度での売上高1兆円、営業利益1,000億円の達成をチャレンジ目標として掲げました。また、マイルストーンとして平成22年度の目標売上高7,500億円、営業利益600億円を設定いたしました。

しかしながら、平成20年秋以降、金融危機に端を発して全世界的に広がった急速かつ急激な景気後退や、大幅な円高の進行など、当社グループを取り巻く経済環境は激変いたしました。このような中、厳しい経済環境がしばらく続くとの前提に立ち、平成24年度を最終年度とした目標到達までの期間を延長することといたします。当面は事業拡大よりも利益とキャッシュの確保に軸足をおいた戦略に重点をおき、平成20年度中から着手している、あらゆる経費の見直しや設備投資の一層の削減に努めてまいります。しかし「Global Vision 21」で掲げた「目指す姿」は不変であり、経済好転期には再び成長軌道に乗るべく、この機にグローバルに経営基盤を更に強化し、また将来の成長にむけた研究開発投資、アライアンスやM&Aについても精査の上進めてまいります。

事業分野別では、まず主力のプリンティング事業においては、“カラーのブラザー”としての市場ポジションの確立や特殊用途市場向けのソリューション提供ビジネスの拡大といった基本戦略を着実に実行し、将来の成長にむけた事業基盤を強化していきます。ただし、当面は厳しい事業環境をふまえて拡大よりも利益と成長のバランスに重点をおき、徹底的なコスト削減を図る一方、魅力的な商品づくりでより高い顧客価値を提供し、競争力の向上によって収益性を高めてまいります。

新規事業については、事業化への離陸をテーマに、ネットワークイメージングデバイス事業とネットワーク&コンテンツ事業の両分野において、事業性を見極めたプロジェクトから順次市場投入を進めてまいります。

家庭用ミシンのパーソナル・アンド・ホーム事業では、引き続き収益貢献のできる安定した利益体質への強化を図ります。一方、工業用マシンと産業機器のマシナリー・アンド・ソリューション事業では、未曾有の経済危機の直撃を受け営業赤字に陥っており、徹底的なコスト削減に加えて、事業体制変革とターゲット市場への戦力集中によって早期の黒字転換を目指します。

また、当社は会社の支配に関する方針について次の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

1) 基本的な考え方

当社グループは、その売上高の80%以上を海外市場で上げており、41の国と地域に19(当社の5工場を含みます。)の生産拠点と44の販売拠点を有し(平成21年4月現在)、連結ベースでの従業員も2万名を超えております。当社の企業価値は、当社グループが事業を行っているこれらの国・地域におけるビジネスパートナーとの信頼関係や従業員のモラルに大きく依存しております。

また、当社グループは、企画・開発・設計・製造・販売・サービスなどのあらゆる場面で、お客様を第一に考える「At your sideな企業文化」を定着させ、世界各国のお客様から、「信頼できるブランド」と評価いただけるよう、事業活動を行っております。その実現のため、独自のマネジメントシステムである「Brother Value Chain Management(ブラザーバリューチェーンマネジメント)」を経営の中核として構築し、常に改善することによって、お客様の求める価値を迅速に提供してまいります。

このような状況において、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについても、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)を受け入れるかどうかは、当社経営陣による経営方針およびその推進と比較して、最終的には、当社株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えますが、当社株主の皆様が、大規模買付行為の当否について適切な判断を行うためには、当社取締役会を通じ、当該大規模買付行為の内容、当該大規模買付行為が当社企業価値に与える影響、当該大規模買付行為に代わる提案の有無等について、当社株主の皆様に必要な情報が提供される必要があると考えます。

注1：特定株主グループとは、

() 当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。)およびその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。)

または、

(ii) 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等といい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者およびその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。以下同じとします。)

を意味します。法令の改正等が行われた場合には、上記に相当する実質をもつ内容として適宜調整されるものとします。

注2：議決権割合とは、

() 特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合(金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。))も計算上考慮されるものとします。

または、

(ii) 特定株主グループが、注1の(ii)記載の場合は、当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等所有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。)の合計をいいます。

各議決権割合の算出にあたっては、総議決権の数(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)および発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。法令の改正等が行われた場合には、上記に相当する実質をもつ内容として適宜調整されるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。法令の改正等が行われた場合には、上記に相当する実質をもつ内容として適宜調整されるものとします。

2) 当社株式の大規模買付行為への対応方針

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、平成21年6月23日開催の第117回定時株主総会で株主の皆様のご承認を受け、その後の取締役会決議により、当社株式の大規模買付行為に対する対応方針(以下、「本対応方針」といいます。)を決定しました。本対応方針は、大規模買付行為についての情報の収集と代替案提示の機会の確保を目的として当社株式の大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対しては大規模買付ルールの順守を求めるとし、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合には、当社取締役会として一定の対抗措置を講じる方針です。

3) 大規模買付ルールの内容

当社取締役会は、大規模買付行為が以下に定める大規模買付ルールに従って行われることにより、当該大規模買付行為についての情報収集と代替案提示の機会が確保され、ひいては当社株主共同の利益に合致すると考えます。この大規模買付ルールとは、(イ)大規模買付者は、大規模買付行為に先立ち当社取締役会に対して十分な情報を提供しなければならず、(ロ)当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ、大規模買付者は大規模買付行為を開始することができるというものです。具体的には以下の通りです。

意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに定められた手続きを順守する旨を約束した書面(以下、「意向表明書」といいます。)をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を示していただきます。

情報の提供

次に、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断および取締役会による意見形成(代替案

の提示を含みます。)のために必要十分な情報(以下、「大規模買付情報」といいます。)を提供していただきます。その項目の一部は次の通りです。

1. 大規模買付者およびそのグループの概要
2. 大規模買付行為の目的および内容
3. 買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け
4. 大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画

大規模買付者から大規模買付情報を提供していただくため、当社は、の意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると合理的に考えられる場合には、必要十分な情報が揃うまで、当社取締役会は、独立諮問委員会に諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重し、追加的に情報提供をしていただくことがあります。当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

取締役会による検討期間

大規模買付者は、取締役会評価期間が経過するまでの間は、大規模買付行為を開始することはできません。

すなわち、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した旨を証する書面を当社取締役会が大規模買付者に交付した日から起算して、最大60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)または最大90日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)として与えられるべきものと考えます。取締役会評価期間中、当社取締役会は、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、独立諮問委員会へ諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重し、取締役会としての意見をとりまとめ、開示します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉すること、当社取締役会として当社株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社取締役会による検討もしくは交渉の結果、大規模買付行為が当社企業価値ひいては株主共同の利益を最大化させるものであると当社取締役会が判断をした場合には、速やかに取締役会評価期間を終了させ、その旨を開示いたします。

4) 独立諮問委員会

大規模買付ルールに係る当社取締役会の運用の適正性を確保し、大規模買付行為が行われる際に当社取締役会が行う判断の公正性、透明性をより一層担保するために独立諮問委員会を設置します。

大規模買付ルールでは、後述の5)において、対抗措置発動にかかる事項を定めておりますが、このような対抗措置を発動する場合など、大規模買付ルールの運用に関する当社取締役会の重要な判断にあたっては、原則として独立諮問委員会に諮問を行うこととし、当社取締役会はその助言・勧告を最大限尊重するものいたします。独立諮問委員会の概要は後記の通りです。独立諮問委員会の詳細については、当社取締役会が行う判断の公平性、透明性をよりいっそう担保するという趣旨に合致する合理的な範囲内で、取締役会の決議により、変更され得るものとします。

5) 大規模買付行為が実施された場合の対応

大規模買付者によって大規模買付ルールが順守されない場合には、当社取締役会は、独立諮問委員会へ諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重し、当社企業価値ひいては株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択します。具体的対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属する者に新株予約権の行使を認めない旨の条件または当社が新株予約権の一部を取得する場合に、特定株主グループに属する者以外の新株予約権者が所有する新株予約権のみを取得することができる旨を定めた取得条項を付するなど、大規模買付ルールを順守しない者への対抗措置としての効果を勘案した条件等を設けることがあります。

大規模買付ルールが順守されている場合、当社取締役会は、大規模買付行為が当社企業価値ひいては株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすことが明らかでない限り、株主の皆様意思に基づくことなく当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとすることはありません。

当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすことが明らかな場合として、例えば以下の から までに掲げられる行為等が意図されている場合を想定しております。

株式を買い占め、その株式について当社に対して高値で買取りを要求する行為

当社を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に大規模買付者の利益を実現する経営を行うような行為

当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で株式を売り抜ける行為
強圧的二段階買付(最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式売買を行うことを行います)等株主の皆様が株式の売

却を事実上強要するおそれのある買付である場合

対抗措置の発動や選択については、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の助言を求め、また社外取締役や監査役の意見も十分尊重し、独立諮問委員会へ諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会で決定し、適時適切な開示を行います。

上記の対抗措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主共同の利益の観点から株主の皆様の見解を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

6) 株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様が適切な投資判断を行う前提として適切なものであり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、上記 5)において述べた通り、大規模買付者が大規模買付ルールを順守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社株主および投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意くださるようお願いいたします。

対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、独立諮問委員会へ諮問のうえ、その助言・勧告を最大限尊重し、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがあります。ただし、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様(大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。)が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。ただし、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、大規模買付者が大規模買付行為を撤回した等の事情により、無償割当ての中止、または新株予約権の行使期間開始日前日までに当社が当社株式を交付することなく無償での新株予約権の取得を行うことがあります。この場合、1株あたりの当社株式の価値の希釈化は生じないことから、1株あたりの当社株式の価値の希釈化が生じることを前提として当社株式の売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の無償割当てにつきましては、当社取締役会が別途定める割当て期日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様へ新株予約権が割当てられますので、新株予約権を取得するためには、新株予約権の割当て期日までに振替手続を完了していただく必要があります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権の無償割当てを実施することになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。

また、新株予約権の無償割当てを行う場合には、当社取締役会が定める日をもって特定株主グループに属する者以外の株主の皆様が有する新株予約権を当社が取得し、これと引換えに当社株式を交付する場合があります。この場合には、特定株主グループに属する者以外の株主の皆様は当社が取得の手続きをとることにより、新株予約権の行使のための金銭を払い込むことなく、当社による取得の対価として、新株予約権の目的となる当社株式を受領することになります。なお、取得の対象となる株主の皆様には、別途ご自身が特定株主グループに属する者でないこと等を確認する当社所定の書式による書面や、振替株式を記録するための口座の情報をご提出いただくことがあります。

7) 本対応方針の発効日及び有効期限

本対応方針は、平成21年6月23日に開催された当社株主総会後に最初に開催される当社取締役会の決議をもって同日より発効し、有効期限は、平成24年に開催される当社定時株主総会後に最初に開催される取締役会の終了時点までとします。

なお、本対応方針の有効期間中であっても、関係法令の整備等を踏まえ、当社企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から本対応方針を随時見直し、取締役会の決議により、必要に応じて本対応方針を廃止し、または変更する場合がございます。また、株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針は廃止されます。

当社は、本対応方針が廃止され、または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

8) 本対応方針の合理性についての当社取締役会の判断

1. 本対応方針が当社の基本的な考え方に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保すること、または株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社企業価値ひいては株主共同の利益を確保するためのものであり、当社の基本的な考え方（前記1）に沿うものです。

2. 本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社取締役会は以下の理由から、本対応方針が当社株主共同の利益を損なうものではなく当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

株主意思を反映するものであること

本対応方針は、当社株主総会において株主の皆様のご承認を得て、その株主総会終了後の当社取締役会の決議をもって発効しております。また、本対応方針の有効期間の満了前であっても、株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

独立性のある社外者の助言・勧告の尊重

当社は、本対応方針の運用の適正性を確保し、大規模買付行為が行われた際に当社取締役会が行う判断の公正性、透明性をより一層担保するために独立諮問委員会を設置いたします。当該独立諮問委員会は、諮問を受けた事項について審議・決議し、その決議内容に基づいて当社取締役会に対し助言または勧告し、当社取締役会は、当該助言・勧告を最大限尊重します。

「買収防衛策に関する指針」「買収防衛策の在り方」を踏まえた設計

本対応方針は、平成17年5月27日付の経済産業省・法務省の「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足し、かつ平成20年6月30日付の企業価値研究会の「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されています。

廃止が困難なものでないこと

本対応方針は、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。また、当社取締役の任期は1年であることから、大規模買付者が自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、特に長期の期間を要することなく本対応方針の廃止が可能です。

（独立諮問委員会の概要）

1. 構成員

独立諮問委員会の委員は、当社の業務執行者から独立している者で、員数は3名以上とし、実績ある会社経営者、投資銀行業務に精通する者、企業・経済活動に精通する者、弁護士、公認会計士もしくは会社法等を主たる研究対象とする研究者又はこれらに準ずる者の中から、当社取締役会が選任します。

独立諮問委員会の委員の任期は、選任後1年内に終了する事業年度に関する定時株主総会后、最初に開催される取締役会終了時までとします。再任は妨げません。

ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りではありません。

なお、取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議をした場合、独立諮問委員会委員の任期は本対応方針の廃止と同時に終了します。

2. 決議要件

独立諮問委員会の決議は、原則として、独立諮問委員会委員のうち3分の2以上が出席し、その過半数をもってこれを行います。ただし、やむを得ない事由があるときは、独立諮問委員会委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行うことができます。

3. 決議事項その他

独立諮問委員会は、当社取締役会の諮問がある場合には、これに応じ、主として以下の各号に記載された事項について精査、検討、審議等の上で決定し、その決定の内容をその理由を付して当社取締役会に対して助言・勧告します。当社取締役会は、この独立諮問委員会の勧告を最大限尊重して、会社法上の機関としての決議を行います。なお、独立諮問委員会の各委員及び当社各取締役は、こうした決定にあたっては、専ら当社企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、自己又は当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としません。

大規模買付者が当社取締役会に提供すべき情報の範囲

大規模買付者が大規模買付ルールを順守したか否か

大規模買付行為が当社企業価値ひいては株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすものであるか否か

対抗措置の発動の可否、およびその内容の妥当性

その他当社取締役会が諮問した事項

また、独立諮問委員会は、適切な判断を確保するために、上記判断に際して必要かつ十分な情報収集に努めるものとし、合理的な範囲内における当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ること等ができます。

また、当社の取締役、監査役、従業員その他独立諮問委員会が必要と認める者の出席を要求し、独立諮問委員会が求める事項に関する説明を求めることができます。

なお、独立諮問委員会は、当社取締役会の諮問がある場合のほか、定期的に委員会を開催し、中期経営計画の進捗状況をはじめ、当社の経営状況について、当社取締役その他独立諮問委員会が必要と認める者から報告を受けるものとします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は次の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場競争

当社グループの各事業は、プリンティング事業を始めとして事業を展開する多くの市場において他社との激しい競争にさらされています。一部の競合他社は当社グループよりも多くの経営資源を有しているほか、今後市場環境の変化により新規競合他社の参入、あるいは競合先間の提携が行われ、競争が更に激化することも想定されます。これらの要因により現在の市場シェアを維持できなくなり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 人材確保

当社グループは研究開発に力を入れ、他社製品と差別化できる技術とノウハウの蓄積を進めていますが、労働市場における人材の獲得競争も激化しております。有能な人材の採用や雇用の継続が困難になった場合、研究開発に十分な資源を投入できなくなるなど、製品競争力の低下を招き、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権

当社グループの特許使用許諾及びその他の知的財産権によって得られる収入と、特許の使用にかかわる支払は業績の変動要因となり得ます。研究開発等の結果獲得した当社独自の技術を完全に保護することには限界があり、第三者による知的財産権の侵害や模倣品の製造・販売が起きる可能性があります。一方で他社から同様な訴えがなされる可能性もあり、これらは当社グループの業績に一定の影響を与える可能性があります。

(4) 品質管理

当社グループは高品質の魅力ある製品を提供するため、厳格な品質管理基準に従って生産管理体制を確立し、製品の製造を行っております。しかし、すべての製品に対し欠陥がなく、将来に製品安全問題や品質問題が発生しないという保証はありません。それらの重大な問題が発生した場合、多額のコストを要するほか、ブランドイメージや社会的評価が低下し、顧客の当社グループ製品への購買意欲を減少させ、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 為替・金利

当社グループは、海外での製造・販売比率が高く、外貨建取引に伴う将来の為替変動リスクが発生します。そのリスク低減のため、外貨建取引における受取と支払のリンク率向上を図る一方で、短期的には為替予約取引を行うなど、リスクを効率的に管理し、回避するよう努めています。しかし、中国・東南アジア等、主要な製造拠点の所在地域の通貨が上昇した場合、製造・調達コストを押し上げる要因になるなど、中長期的な為替レートの変動が、財務諸表等に一定の影響を及ぼすことが想定されます。また、金利変動リスクに対しては、固定金利での資金調達や金利スワップ等の金融商品を活用してリスクの軽減に努めていますが、市場金利の上昇等が調達コストの増加につながる可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、事業活動を行っている各国において、様々な関連法規や規制の適用を受けています。グループ全体でこれらを遵守すべく内部統制の仕組みを強化しているほか、リスク管理体制の整備を進めています。万が一これらの規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの事業活動が制限される可能性、費用負担の増加につながる可能性があります。

(7) 情報ネットワーク

当社グループは生産管理・販売管理及び財務等に関する情報をネットワークを通して管理しています。情報の保存、設備の保全等の対策には万全を期していますが、万が一ネットワークの切断、システムの停止等が発生した場合、これらは事業活動の阻害要因となり得ます。また、コンピュータウィルスの感染やハッキングなどにつきましても、十分な予防措置を講じておりますが、予期し得ない外部からの侵入や攻撃がなされた場合、その内容や規模によっては、事業活動に悪影響を与える可能性があります。

内部統制への対応として、財務報告の信頼性を維持し高めることが求められている中、IT全般統制の視点から開発・保守・運用業務の品質向上活動を継続しておりますが、所定の手続を逸脱した業務運用が見られた場合には、財務報告の信頼性を担保できないような状況が起こり得ることも考えられます。

(8) 情報セキュリティ

当社グループでは、情報セキュリティポリシーを制定し、継続的な情報リスクマネジメント活動により、情報セキュリティ運用ルールに基づいた社内教育を通じて、個人情報及び機密情報の漏洩を防ぐべく万全の努力をしております。さらに、個人情報へのアクセスに関しましては、アクセス制御やアクセスログ管理を行っており、個人情報の不正な取り扱いを回避しております。しかしながら、何らかの原因で個人情報が外部に漏洩した場合、お客様からの信頼を失うとともに、ブランドイメージの低下を招くなど、当社グループの事業活動や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 今後の事業展開・見通し

当社グループは既存事業の伸張と新規事業を中心とする事業拡大実現のため、研究開発等の実行に加え、M&Aを含む戦略投資を積極的に実施してまいります。

当社グループが従来行っていなかった新規事業を開始するにあたっては、その事業固有のリスクが新たに発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、M & A等の実施においては、事業の統合に当初想定以上の負荷がかかること等により、予想された通りの投資効果が得られず、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 災害・その他

当社グループはその生産・販売拠点の多くを、海外に置いています。主要な生産拠点は中国・マレーシア・ベトナム等であり、販売拠点は世界各国に広がっています。これら諸拠点においては、防災活動として、防火対策や地震・台風等の自然災害に対する一定の施策を講じています。しかし予期せぬ事象（戦争、テロ、伝染病等）により社会的混乱が広まれば、生産・販売のダメージを受ける等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、本社機能が位置する日本でも東海地震・東南海地震を想定した防災危機管理体制を確立していますが、想定を超える規模の地震等により、一定の被害を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先 (国名)	内容	契約期間
当社	キヤノン株式会社 (日本)	レーザービームプリンタ及びファクシミリ装置に関する特許実施権の許諾	平成19年10月1日から対象特許の満了日まで
"	株式会社リコー (日本)	電子写真技術及びファクシミリ装置に関する特許実施権の許諾	平成16年10月1日から5年間
"	Lemelson Medical, Education and Research Foundation (米国)	画像処理技術及びバーコード技術等に関する特許実施権の許諾	平成10年4月2日から対象特許の満了日まで
"	International Business Machines Corporation (米国)	事務用機器に関する特許実施権の許諾	平成19年5月30日から6年間

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動においても「顧客満足」を基本に据え、『私たちがお客様に「満足」を提供するにはどうしたらいいのか?』を常に意識して取り組んでおります。まずお客様にとっての満足が何であるのかを知るために、お客様が当社に対して期待する声(価値)を集め、それを最大限に生かすために私たちが何をすべきかを選択しております。

お客様が求める満足をカタチにするために、お客様の期待を商品として具体化させ、最先端の技術を持った開発スタッフによって当社でしかできない商品コンセプトを作り込んでいきます。

プリンティング・アンド・ソリューションズ事業と新規事業開発部門をを本社機能と一体化し、経営資源を集中させるとともに、迅速な意思決定のもと、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業の拡大と新規事業の成長を加速できる体制を構築しました。

コア技術・顧客基盤などをいかして、当社新規事業開発部門は、ハードウェア・ソフトウェア・ネットワークを一体的にして、高い付加価値を提供するネットワークイメー징事業及びコンテンツ作成・配信事業を行うネットワーク&コンテンツ事業を担っていきます。

さらに、各事業開発部に加えて、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、プリンティング分野における技術開発力や生産技術力の強化を推進していきます。

研究開発に従事する者は、グループ全体で約1,800人にのぼっております。
当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、36,859百万円であります。

当連結会計年度における事業セグメント別の研究開発内容や研究開発成果及び研究開発費は、次の通りであります。

(1)プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

「いつもブラザー」「さすがブラザー」「グローバルチーム・ブラザー」をビジョンとするプリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、プリンティング技術を追求し、「お客様視点の品質」と「最適なプリンティングソリューションによるワークスタイルの革新」をご提供するために、ファクス、デジタル複合機、プリンタ、ラベルライター等の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、デジタル子機の通話品質を向上させた家庭用ファクス「FAX-380/FAX-330シリーズ」、ホーム向け複合機ブランド「マイミーオ」においては、シリーズで初めてタッチパネル液晶を搭載したモデルを含む「MFC-930CDN」など8機種、ビジネス向け複合機・プリンタブランド「ジャスティオ」においては、最大A3サイズまでのプリントとスキャンができる世界最小のA3カラーインクジェット複合機「MFC-6490CN」、1分間に30枚の高速プリントエンジンを搭載したモノクロレーザープリンタ「HL-5300シリーズ」、自動両面プリント機能を搭載したカラーレーザー複合機「MFC-9840CDW」/プリンタ「HL-4050CDN」、A4サイズ対応で世界最小・最軽量のモバイルプリンタPocket Jetシリーズ「PJ-520/PJ-560」、医療業界に最適な、ネットワーク機能付きラベルプリンタ「ピータッチ QL-580N」、入力した文字を模様のようにアレンジできる「デコラベル」機能を搭載したラベルライター「ピータッチ190」、パソコンへのインストール不要のラベルプリンタ「ピータッチ2430PC」等の発売を挙げる事ができます。

当事業に係る研究開発費は、25,632百万円であります。

(2) パーソナル・アンド・ホーム事業

「彩り、ぬくもり『できた!』のために」「感動創造技術とまごころ品質」をミッションとするパーソナル・アンド・ホーム事業では、ソーイング関連のサービスと手づくりの楽しさを提案するため、家庭用ミシンや刺しゅう機の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、自分だけのオリジナル刺しゅう模様が作成できる新機能を追加した刺しゅうデータダウンロードサイト「ハートステッチズ」のリニューアル、刺しゅうカード/CDを付属したソーイングステーション「Innovis DC3500」、キルトミシンとして最高級モデルである「Innovis QC-1000」、当社創業100周年を飾るフラッグシップモデル「Quattro (Innovis6000D)」等の発売を挙げるすることができます。

「Quattro (Innovis6000D)」(日本未発売)は、世界初のカメラ搭載モデルであり、カメラで針元斜め上から撮影した映像を針の真上からの映像に幾何学変換してディスプレイに映し出すため、ユーザーはそれをもとに正確な針位置を決定できます。また、布端を自動認識できるので、曲線状に裁断された布でも一定間隔での容易な端縫いが可能です。さらに、布上にプリントされた絵柄に貼り付けられたマークの位置と角度を自動認識し、その位置と角度に刺しゅうを縫製することができるため、刺しゅうのレイアウトも簡単で、プリントと刺しゅうの融合が楽しめる「オンリーワン」のミシンとなりました。

当事業に係る研究開発費は、1,355百万円であります。

(3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

「お客さまが真に満足していただけるソリューション」をミッションとするマシナリー・アンド・ソリューション事業では、お客様のニーズに合わせた製品やシステムを提案し、工業用ミシンやガーメントプリンタ、またタッピングセンターなどの産業機器の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、工具交換時間を最大33%短縮することにより生産性の向上を実現した「TC-S2D」、本縫ミシン市場での最少消費電力を実現した、本縫ダイレクトドライブ自動糸切りミシン「S-7200C」等の発売を挙げるすることができます。

当事業に係る研究開発費は、2,926百万円であります。

(4) その他事業

新規事業開発部門は、各事業分野の基礎となる技術の研究はもちろん、新規商品、その事業化検討、各事業の製造をサポートするための生産技術開発を行っております。また、海外生産が加速する流れの中で、モノ創り企業としての足腰を固めるため、モノ造りの早い段階での性能・品質の作りこみを目的としたプロセス改革も推進しております。

当連結会計年度の主な成果としては、ネットワーク&コンテンツ事業の新システムを利用した、ジョギング用音楽配信サービス「EXERMUSIC (エクサミュージック)」の開始、電子ペーパーを使用した、携帯性・セキュリティの高い情報端末「ブラザー ドキュメント ビューワ SV-100B」の発表、大幅な小型化を実現したメガネ型網膜走査ディスプレイ試作機の開発の成功を挙げるすることができます。

当事業に係る研究開発費は、6,945百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、日本で一般的に認められている会計原則に従って作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における資産、負債の計上、重要な偶発事象及び後発事象の開示、並びに連結会計年度における収入、費用の計上を行うために、見積り及び仮定設定を行う必要があります。これらの見積りは、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる仮定に基づいて行っており、他の方法では判定しにくい資産、負債及び収入、費用の計上についての判断の基礎となります。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において、重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資の減損

市場価格のある有価証券の時価が著しく下落した場合、かつその下落が一時的でない場合、当該期末日より概ね1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みを合理的根拠（帳簿価額を下回った期間、下落幅、当該会社の財務状況及び将来展望等）に基づいて検討し、回復可能性がないと判断した場合に減損処理を行っております。また、時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに業績の回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

たな卸資産の評価

当社及び製造連結子会社は主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、販売連結子会社においては総平均法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。在庫の経過期間、市場価値に基づいた時価の見積り額と原価との差額を評価損として計上しております。将来における実際の需要、市場価値が見積り額よりも低下した場合には、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。取引先の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合には、債権の回収可能額が直近の見積り額より減少し、追加の引当が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来に発生すると見込まれるアフターサービス費用の見込額を過去の実績を基礎として計上しております。過去の実績と実際の製品不良率または修理コストが異なる場合には、追加の引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

将来減算一時差異等についてその回収可能性を十分に検討し、実現可能性が高いものに限って繰延税金資産を計上するため、必要に応じて評価性引当額を控除しております。評価性引当額の控除にあたっては、収益力に基づく将来の課税所得の十分性及び現実的かつ継続的なタックスプランニングを判断材料としております。将来の事業動向の変化により繰延税金資産の全部または一部を実現できないと判断した場合、当該期間に繰延税金資産の調整を行い費用計上することがある一方、繰延税金資産を実現できると判断した場合、計上していなかった繰延税金資産を計上し、利益が増加することがあります。

退職給付会計

当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付費用及び退職給付引当金を計上しております。これらの見込額は、割引率、年金資産の期待運用収益率、退職率及び死亡率等の仮定に基づいて計算されます。そのため、実際の結果が仮定と異なった場合、または仮定自体が変更された場合には将来の退職給付費用額に影響を与えます。例えば、割引率の低下は退職給付債務を増加させます。この増加額は数理計算上の差異の償却として将来にわたって費用処理され、退職給付費用を増加させることとなります。

(2) 経営成績

概要

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における経済情勢を顧みますと、金融危機に端を発した世界経済の混乱が下期にかけて急速かつ急激に拡がり、全世界の実体経済に影響を与えたことに加え、大幅な円高が進行するなど、当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、円高による為替のマイナスの影響に加え、世界的な設備投資需要の急減速によるマシナリー・アンド・ソリューション事業の不振などにより、売上高は前年同期比14.9%減の482,204百万円となりました。営業利益は為替のマイナス影響に加え、マシナリー・アンド・ソリューション事業での減収及びプリンティング・アンド・ソリューションズ事業における市場環境の悪化や原材料高騰などにより、前年同期比62.8%減の19,901百万円となりました。主に営業外の為替予約による差益により、経常利益は前年同期比45.1%減の25,562百万円となりました。当期純利益は、土地売却益を計上したものの、株式評価損や子会社でののれんの減損の影響などにより、前年同期比43.7%減の15,262百万円となりました。

* 当連結会計年度における平均為替レート（連結）は次の通りであります。

米ドル：100.62円　ユーロ：144.43円

* 前連結会計年度における平均為替レート（連結）は次の通りであります。

米ドル：114.13円　ユーロ：161.88円

売上高

事業の種類別セグメントの売上高は次の通りであります。

< プリンティング・アンド・ソリューションズ事業 >

売上高 370,685百万円（前年同期比 10.2%）

通信・プリンティング機器329,385百万円（前年同期比 10.4%）

主に米州において、レーザー事業及びインクジェット事業が消耗品を含めて増加しましたが、為替のマイナス影響により全体では減収となりました。

電子文具41,299百万円（前年同期比 8.2%）

欧米を中心に売上が増加しましたが、為替のマイナス影響により全体では減収となりました。

< パーソナル・アンド・ホーム事業 >

売上高 30,663百万円（前年同期比 9.3%）

低級機の売上が増加しましたが、為替のマイナス影響により全体では減収となりました。

< マシナリー・アンド・ソリューション事業 >

売上高 41,664百万円（前年同期比 38.6%）

工業用マシン 19,104百万円（前年同期比 45.8%）

全世界的な縫製産業における設備投資需要の減速により、中国を中心に大幅な減収となりました。

産業機器22,559百万円（前年同期比 30.8%）

下期より顕著となった、設備投資需要の急速な減少により、減収となりました。

< その他事業 >

売上高 39,190百万円（前年同期比 24.9%）

通信カラオケ・コンテンツ事業の売上減少及びパソコン等販売子会社の譲渡などにより、減収となりました。

営業損益

事業の種類別セグメントの営業損益は次の通りであります。

< プリンティング・アンド・ソリューションズ事業 >

営業利益 18,149百万円（前年同期比 53.2%）

現地通貨ベースでの売上増加があるものの、為替のマイナス影響に加え、厳しい市場環境における価格対応や、原材料の高騰などのコストアップ要因等により、全体では減益となりました。

< パーソナル・アンド・ホーム事業 >

営業利益 1,764百万円（前年同期比 48.1%）

現地通貨ベースでの売上増加があるものの、為替のマイナス影響に加え、低級機と中・高級機の売上構成が変動したことにより減益となりました。

< マシナリー・アンド・ソリューション事業 >

営業損失 845百万円（前年同期営業利益 9,929百万円）

大幅な売上の減少により、営業損失となりました。

< その他事業 >

営業利益 832百万円（前年同期比 39.2%）

売上の減少により、減益となりました。

(3) 資金調達と流動性、及びキャッシュ・フロー

資金調達と流動性

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び、柔軟で効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。この方針に従って、当社グループは、グループ会社が保有する資金をグループ内で効率よく活用するキャッシュマネジメントシステムの構築を進めてまいりました。また、手元流動性の補完として複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの結果、資金の偏在をならし、グループ全体で借入を極力削減する体制を整えております。

流動性管理

当社グループは、現金及び現金同等物と未使用のコミットメントラインを合わせた金額を手元流動性と位置付けています。当連結会計年度末現在、当社グループは現金及び現金同等物46,127百万円を保有しております。

また、複数の金融機関と合計30,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、未使用額は28,886百万円です。これらを合わせると、当社グループは手元流動性を75,014百万円確保しております。これにより、季節的な資金需要の変動、1年以内に期限の到来する借入、事業環境リスク等を考慮の上、通年に渡り十分な手元流動性を確保していると考えております。

資金調達

運転資金等の短期資金は、原則として期限が1年以内の短期借入金を現地通貨で調達することとし、生産設備等の長期資金は、内部留保資金の他、固定金利の長期借入金及び社債等で調達することを基本方針としております。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は9,857百万円で、主な通貨は日本円であります。また、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の残高は5,044百万円であり、日本円による固定金利調達であります。普通社債の残高は日本円で15,500百万円であります。

当社は、株式会社格付投資情報センターから格付けを取得しております。当連結会計年度末現在、長期債及び発行体格付けがA、コマーシャルペーパーがa-1です。金融・資本市場へのアクセスを保持するため、一定水準の格付けの維持は重要と考えております。

当社グループでは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、コミットメントライン契約を含めた手元流動性、健全な財務体質により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資・研究開発資金等を確保することが可能と考えております。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の58,215百万円より37,695百万円少ない20,519百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度よりも減少したことに加え、売上債権やたな卸資産の増加及び仕入債務の減少があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の29,317百万円より3,099百万円少ない26,217百万円の資金を使用しました。これは、有形固定資産の売却による収入が増加したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の6,972百万円より12,549百万円多い19,522百万円の資金を使用しました。有利子負債については、短期借入金の減少により、前連結会計年度より2,631百万円多い2,709百万円の支出となりました。なお、配当金の支払には、前連結会計年度より170百万円多い16,801百万円を使用しました。また、自己株式の取得には、前連結会計年度より9,906百万円多い10,011百万円を使用しました。

これらの活動の結果、為替レートの変動が海外連結子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響を含めると、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に対して37,091百万円減少し、46,127百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業において12,630百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業において1,002百万円、マシナリー・アンド・ソリューション事業において2,484百万円、その他事業及び全社で11,050百万円、全体としては27,169百万円であります。

プリンティング・アンド・ソリューションズ事業の12,630百万円の主な内容は、ファクス・プリンタ関連の生産設備で、当社において8,851百万円、在外製造子会社において2,883百万円であります。

パーソナル・アンド・ホーム事業の1,002百万円の主な内容は、家庭用ミシン関連の生産設備で、当社において478百万円、在外製造子会社において418百万円であります。

マシナリー・アンド・ソリューション事業の2,484百万円の主な内容は、工業用ミシン・工作機械関連の生産設備で、当社において2,033百万円であります。

その他事業及び全社の11,050百万円の主な内容は、建物の新築及び改修、情報システム関連の投資であります。

また、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

なお、上記設備投資金額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資が含まれております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
瑞穂工場 (名古屋市瑞穂区)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、パーソナル・アンド・ホーム、マシナリー・アンド・ソリューション、その他	工業用マシン及び工作機械の生産設備	6,570	817	337 (42)	6,303	14,028	1,984
星崎工場 (名古屋市南区)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、その他	プリンタヘッド、各種電子基板の製造並びに各種製品の試作加工設備	1,235	2,808	10 (32)	499	4,554	364
港工場 (名古屋市港区)	マシナリー・アンド・ソリューション、その他	各種部品加工	678	144	3 (27)	53	880	52
桃園工場 (名古屋市瑞穂区)	その他	研究開発設備	519	695	12 (4)	318	1,545	7
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、その他	通信機器及び電子文具の生産設備	4,668	1,489	160 (133)	534	6,853	391
物流センター (名古屋市南区) * 1	その他	物流設備	552	7	135 (22)	15	711	1
技術開発センター (名古屋市瑞穂区)		研究開発設備	1,346	499	396 (4)	626	2,868	295
本社 (名古屋市瑞穂区)		その他の設備	1,326	14	71 (4)	5,212	6,625	234

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ブラザー不動産㈱ びい 千種貸貸ビル (名古屋市千種区) 他 9 件	その他	貸店舗、貸事務所、ワンルームマンション	1,393	12	3,108 (6)	3	4,518	-

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.) サービスディストリビューションセンター (アメリカ合衆国 テネシー州)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、パーソナル・アンド・ホーム、マシナリー・アンド・ソリューション、その他	物流設備	3,081	317	1,397 (416)	82	4,878	338 [-]
ブラザーインダストリーズ(U.S.A.) (アメリカ合衆国 テネシー州)	プリンティング・アンド・ソリューションズ	OEM製品(メーリングプリンタ)の生産設備	46	68	- (-)	40	155	148 [-]

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
ブラザーインダストリーズ (U.K.) (イギリス ウェールズ レクサム)	プリンティング・アン ド・ソリューションズ	タイプライ ター、ファクス 等の生産設備	114	87	- (-)	55	258	157 [44]
ブラザーインダストリーズ テクノロジー(マレーシア) (マレーシア ジョホール) * 2	"	ファクス、タイ プライター等の 生産設備	421	726	30 (10) [27]	224	1,402	1,046 [1,388]
兄弟高科技(深?)有限公司 (中国広東省 深?市) * 2	"	デジタル複合 機、プリンタの 生産設備	357	830	- (-) [108]	209	1,397	4,916 [-]
兄弟工業(深?)有限公司 (中国広東省 深?市) * 2	"	"	406	585	- (-) [81]	682	1,674	3,974 [3,811]
ブラザーインダストリーズ (ベトナム) (ベトナム ハイズン省) * 2	"	"	1,846	447	- (-) [54]	92	2,386	2,027 [-]
珠海兄弟工業有限公司 (中国広東省 珠海市) * 2	プリンティング・アン ド・ソリューションズ、 パーソナル・アンド・ ホーム	電子文具、家庭 用ミシンの生産 設備	637	558	- (-) [30]	392	1,588	1,956 [-]
台弟工業股?有限公司 (台湾 高雄市) * 2	パーソナル・アンド・ ホーム	家庭用ミシンの 生産設備	182	22	- (-) [9]	102	308	194 [77]
西安兄弟標準工業有限公司 (中国陝西省 西安市) * 2	マシナリー・アンド・ ソリューション	工業用ミシンの 生産設備	655	426	- (-) [24]	167	1,249	305 [9]
兄弟マシン(西安)有限公司 (中国陝西省 西安市) * 2	"	"	32	828	- (-) [23]	147	1,008	253 [89]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産の合計であります。

2. * 1 : 持分法適用子会社ブラザーロジテック(株)へ貸与中の建物及び構築物481百万円を含んでおります。

* 2 : 建物及び構築物、土地の一部または全部を賃借しております。土地の面積については、[]で外書して
ております。

3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

在外子会社

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
ブラザーインターナショナル コーポレーション(U.S.A.) (アメリカ合衆国 ニュージャージー州)	プリンティング・アンド・ソリューショ ンズ、パーソナル・アンド・ホーム、マシ ナリー・アンド・ソリューション	オフィスビル	平成8年12月20日～ 平成24年12月31日	239	876

3【設備の新設、除却等の計画】

事業の種類別セグメント区分による、当連結会計年度後1年間の設備の新設、除却等の計画は、次の通りであります。なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに記載するのは困難であるため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

(1) 重要な設備の新設

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
プリンティング・アンド・ソリューションズ	13,200	ファクス、プリンタ、 デジタル複合機、 電子文具関連の生産設備	自己資金
パーソナル・アンド・ホーム	700	家庭用ミシンの生産設備	自己資金
マシナリー・アンド・ソリューション	900	工業用ミシン、 工作機械の生産設備	自己資金
その他及び全社	10,200	IT関連投資及び建物の 新築・改修など	自己資金
合計	25,000		

(注) 1. 金額には消費税等を含みません。

2. 各セグメントの主な設備投資計画の内容は、次の通りであります。

(プリンティング・アンド・ソリューションズ事業)

当事業セグメントにおいては、13,200百万円の設備投資を計画しております。主な内容は当社及び製造子会社における生産設備関連投資が11,600百万円であります。

(パーソナル・アンド・ホーム事業)

当事業セグメントにおいては、700百万円の設備投資を計画しております。主な内容は当社及び製造子会社における生産設備関連投資が600百万円であります。

(マシナリー・アンド・ソリューション事業)

当事業セグメントにおいては、900百万円の設備投資を計画しております。主な内容は当社及び製造子会社における生産設備関連投資が800百万円であります。

(その他事業及び全社)

当事業セグメントにおいては、10,200百万円の設備投資を計画しております。この中には当社における設備投資7,300百万円が含まれており、その主な内容はIT関連投資及び建物の新築・改修などであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,535,866	277,535,866	東京、名古屋、 大阪各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	277,535,866	277,535,866		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成19年2月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	46 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月20日 至平成49年3月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、1,000株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。

4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当社の取締役を退任した日の翌日から1年を経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が平成48年3月19日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成48年3月20日から平成49年3月19日までとする。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。

(ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。

(3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。

(4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

平成20年2月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	651 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,100 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月25日 至平成50年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当社の取締役を退任した日の翌日から1年を経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が平成49年3月24日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成49年3月25日から平成50年3月24日までとする。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

平成21年2月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,145 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,500 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年3月24日 至平成51年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当社の取締役を退任した日の翌日から1年を経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が平成50年3月23日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成50年3月24日から平成51年3月23日までとする。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 (注)		277,535,866		19,209	100	16,114

(注) プラザーテクノ(株)との合併(平成15年4月1日付)に伴い、合併差益が生じ、資本準備金が増加しています。

当社はプラザーテクノ(株)の全株式を所有していたため、新株の発行及び資本金の増加はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		66	36	415	314	10	18,827	19,668	
所有株式数 (単元)		783,955	7,150	471,741	826,182	69	683,011	2,772,108	325,066
所有株式数 の割合(%)		28.28	0.26	17.02	29.80	0.00	24.64	100.00	

(注) 1 自己株式8,785,675株は、「個人その他」に87,856単元及び「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

なお、自己株式8,785,675株は株主名簿記載上の株式数であり、実質保有残高は8,784,675株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が29単元及び50株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	米国 マサチューセッツ州 ボストン市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	24,683	8.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	13,880	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,130	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,575	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	8,398	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,722	2.42
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	5,000	1.80
朝日實業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町12-3	4,660	1.68
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見1丁目4番35号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	3,849	1.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,796	1.37
計		91,696	33.04

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して
 おります。
2. 当社所有の自己株式8,784千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.17%)は、上記の表に含めて
 おりません。
3. ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託
 口4G)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式
 会社(信託口)の所有株式は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。
4. ドッチ・アンド・コックス代理人伊藤見富法律事務所から平成20年5月21日付で大量保有報告書(変更報
 告書)の提出があり、平成20年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、株主名
 簿の記載内容が確認できないため、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませ
 ん。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有目的	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
ドッチ・アンド・コックス (Dodge & Cox)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 カリ フォルニア・ストリート 555 40階	投資(投資一任契約に基づく 顧客の資産運用のため)	22,850	8.23

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年1月6日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年12月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有目的	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	政策投資・退職給付信託	4,796	1.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	政策投資・純投資 ・退職給付信託	9,537	3.44
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	純投資	488	0.18

6. スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オフショア・エル・ピー代理人渥美
 総合法律事務所・外国法共同事業から平成21年1月7日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、
 平成20年12月25日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、株主名簿の記載内容が確認で
 きないため、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有目的	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
スティール・パートナーズ ・ジャパン・ストラテジック ・ファンド・オフショア ・エル・ピー (Steel Partners Japan Strategic Fund (Offshore), L.P.)	英領西インド諸島ケ イマン諸島 グランド ・ケイマン島 ジョー ジ・タウン	投資（株主としてのリターン の享受のため。）及び、状況に 応じて、経営陣への助言、重要 提案行為等を行うこと。 提出者はプライベート投資 ファンドであり、証券売買によ る利益を得ることを目的とし て発行者の株式を保有するも のであり、適切と判断する時期 及び条件により発行者の株式 を市場内外において取得又は 処分を行う。提出者は、発行者 への投資を継続的に見直し、発 行者の財務状況、発行者の株 価、証券市場の状況、一般的な 経済及び業界の状況等に応じ て、発行者へ投資に関連し提出 者が適切だと判断する行動を とることがある。当該行動に は、経営陣への助言や株主権行 使等を通じての発行者の株主 価値向上の支援、取締役又は役 員の派遣、発行者に対する資本 構成又は配当方針の変更に関 する提案、発行者の株式の追加 取得、発行者の株式の一括又は 一部売却を含むが、これらに限 定されない。	10,700	3.86

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,784,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,426,200	2,684,252	同上
単元未満株式	普通株式 325,066		
発行済株式総数	277,535,866		
総株主の議決権		2,684,252	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株主名簿上は当社名義であるものの、実質的に所有していない株式が1,000株含まれておりますが、同欄の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ブラザー工業(株)	名古屋市瑞穂区苗代町15番1号	8,784,600		8,784,600	3.17
計		8,784,600		8,784,600	3.17

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第238条の規定に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を発行する方法によるものであり、平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役 なお、人数等の詳細については、定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	130,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より30年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として当社取締役の地位を喪失した日の翌日より1年を経過した日から5年間に限り新株予約権を行使することができるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の発行事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が、株式分割(株式無償割当を含む)・株式併合等を行うことにより株式数の変更をすることが適切な場合、または、合併・会社分割・株式交換・株式移転をする場合、当社は必要と認める株式の数を調整できるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額1円に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月28日～平成20年6月13日)	8,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,486,400	9,999,850,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	513,600	149,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.4	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.4	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,001	17,559,458
当期間における取得自己株式	1,214	1,014,449

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	6,770	6,267,230	13	11,056
保有自己株式数	8,784,675	-	8,785,876	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたしております。連結配当性向30%程度を目標に利益を還元する一方、業績に関わらず継続的な配当を実施するにあたり、株主資本配当率(DOE)1%程度を配当の下限水準と定めております。

当社は、第2四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨定款に定めております。

なお、内部留保につきましては、中長期ビジョン「Global Vision 21」の実現に向けて、主にプリンティング・アンド・ソリューションズ事業や新規事業の開発・育成のための投資に充当し、さらなる成長を目指してまいります。また、自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合には機動的に実施してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	3,762	14.0
平成21年5月15日 取締役会決議	3,225	12.0

(注) 平成20年10月31日取締役会決議の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第113期 平成17年3月	第114期 平成18年3月	第115期 平成19年3月	第116期 平成20年3月	第117期 平成21年3月
最高(円)	1,128	1,425	1,707	1,898	1,657
最低(円)	806	872	1,036	931	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,131	818	747	680	666	811
最低(円)	528	542	420	529	542	589

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長*		小池 利和	昭和30年10月14日生	昭和54年4月 当社入社 昭和57年8月 ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)出向 平成4年10月 同社取締役 平成12年1月 同社取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成17年1月 ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)取締役会長 平成17年4月 当社取締役 常務執行役員 平成18年4月 当社取締役 専務執行役員 平成18年6月 当社代表取締役 専務執行役員 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	12
代表取締役 専務執行役員*	営業企画部、 商品企画部、 製造企画部、 製造部、生産 技術部、購買 部、部材保証 部、部品技術 部、QM推進部、 CS推進部、環 境推進部 管 掌	古河 勇治	昭和26年1月12日生	昭和49年4月 ブラザーマシン販売(株)(平成11年4月当社に合併)入社 昭和53年11月 当社入社 平成8年6月 当社イメージ機器事業本部 周辺機器事業部 営業企画部長 平成12年3月 ブラザーインターナショナルシンガポール 取締役社長 平成15年1月 ブラザーインターナショナルヨーロッパ 取締役会長兼社長 平成15年2月 ブラザーホールディング(ヨーロッパ) 取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役 常務執行役員 平成20年4月 当社取締役 専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役 専務執行役員(現任)	(注4)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務執行 役員*	ソフトウェア 第1開発部、ソ フトウェア第 2開発部、電子 システム開発 部、メカシステ ム開発部、LE開 発部、IE開発 部、ES開発部、 開発企画部、総 合デザイン部、 開発管理部、知 的財産部、NID 開発部、技術開 発部、N&C事業 推進部、ネット ワークソ リューション ズSBU、ネット ワークシステ ム開発部、新事 業企画推進部 管掌	石川 茂樹	昭和28年1月18日生	昭和51年4月 平成7年6月 平成9年10月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社イメージ機器事業本部 画像システム事業部製造部長 当社画像システム事業部長 当社執行役員 インフォメーショ ン・アンド・ドキュメント カン パニー エグゼクティブバイスプ レジデント 当社執行役員 インフォメーショ ン・アンド・ドキュメント カン パニー プレジデント 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 (現任)	(注4)	21
取締役 常務執行 役員*	CSR・ブランド 戦略推進部、人 事部、広報・総 務部、財務部、 IT戦略推進部 管掌	小池 幸文	昭和25年11月3日生	昭和51年4月 平成10年10月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社I/Oシステム事業部 情報サービス部長 当社インフォメーション・アンド ・ドキュメント カンパニー 経営 企画部長 当社執行役員 インフォメーショ ン・アンド・ドキュメント カン パニー エグゼクティブバイスプ レジデント兼経営企画部長 当社執行役員 IT戦略推進部長 当社取締役 執行役員 IT戦略推進 部長 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注4)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		新美 春之	昭和11年4月5日生	昭和35年1月 シェル石油㈱入社 昭和54年12月 同社取締役 昭和59年1月 同社常務取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油㈱常務取締役 平成5年3月 同社専務取締役 平成5年9月 同社代表取締役副社長 平成7年3月 同社代表取締役会長 平成10年2月 同社代表取締役会長兼社長 平成14年3月 同社代表取締役会長兼CEO 平成15年3月 同社代表取締役会長 平成17年10月 同社代表取締役会長兼社長 平成18年3月 同社代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年3月 昭和シェル石油㈱名誉会長(現任)	(注4)	7
取締役		廣瀬 光雄	昭和12年3月31日生	昭和39年11月 大日本印刷㈱ 入社 昭和54年12月 Dai Nippon Printing America, Inc.代表取締役社長 昭和63年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル㈱ 代表取締役社長 平成11年1月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル㈱およびジョンソン・エンド・ジョンソン㈱ 最高顧問 平成13年9月 ㈱マベリックトランスナショナル 代表取締役会長(現任) 平成15年6月 ㈱ニチレイ 社外取締役(現任) 平成18年2月 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス㈱ 代表取締役会長兼社長 平成19年12月 同社代表取締役会長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年3月 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス㈱ 取締役最高顧問(現任) 平成21年4月 ボシュロム・ジャパン㈱ 代表取締役会長(現任)	(注4)	4
取締役		平野 幸久	昭和13年2月25日生	昭和36年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 平成元年12月 トヨタモーターマニュファクチャリング(UK) 取締役社長 平成2年9月 トヨタ自動車㈱ 取締役兼欧州事業部長 平成9年6月 関東自動車工業㈱ 取締役社長 平成10年5月 中部国際空港㈱ 代表取締役社長 平成19年6月 同社取締役会長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常任監査役 常勤		藤嶋 喬	昭和21年2月20日生	平成9年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月	㈱さくら銀行取締役 マニファクチャラーズ銀行会長 当社監査役 当社常任監査役(現任)	(注5)	8	
監査役 常勤		成田 正人	昭和29年1月28日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 兄弟機械設備(上海)有限公司 董事長(総経理) 兄弟(中国)商業有限公司 董事長(総経理) 当社監査役室長 当社監査役(現任)	(注6)	6	
監査役		山崎 克之	昭和22年9月23日生	昭和49年4月 昭和52年10月 平成11年3月 平成18年6月	判事補任官 弁護士登録 小坂・山崎法律事務所(現丸の内第一法律事務所)パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注5)	-	
監査役		宮崎 正昭	昭和18年4月30日生	昭和42年4月 平成10年4月 平成12年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成18年3月 平成19年5月 平成20年6月	岡谷鋼機㈱ 入社 同社経理本部長 同社取締役 経理本部長委嘱 同社取締役 企画部 経理部門 担当、審査本部長委嘱 同社常務取締役 企画部 経理部門 担当、審査本部長委嘱 同社常務取締役 企画部 人事総務・経理・審査部門担当 同社代表取締役 専務取締役 管理部門管掌 関連事業部担当(現任) 当社監査役(現任)	(注7)	-	
計								84

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 取締役新美春之、廣瀬光雄及び平野幸久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役藤嶋 喬、山崎克之及び宮崎正昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は意思決定の迅速化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は17名、グループ執行役員は1名で、上表において*印を付した取締役4名は執行役員を兼務しております。この他、常務執行役員2名・長谷川友之、大島伸康、執行役員11名・高次正樹、浅井侯序、石川博、藤井宗高、亀之内孝文、川那辺祐、寺澤正明、松本勇美夫、神谷純、鈴木雅彦、佐々木一郎、グループ常務執行役員1名・片山俊介で構成されております。
 なお、グループ執行役員は、グループ子会社への出向者を対象とした執行役員であります。

そして、当社は、グループのリスク管理体制の整備を行うため、代表取締役社長を委員長としてブラザーグループ全体の重要なリスクを識別、評価し、適切な対応指示を行う独立した経営管理組織としてリスク管理委員会を設け、内部統制と危機管理体制の充実を図っています。

また、リスク管理委員会を頂点としてコンプライアンス委員会、安全保障貿易委員会、PL委員会、情報管理委員会、安全衛生防災委員会、環境委員会の6つの委員会をリスク管理委員会の下部組織として設置し、それぞれの以下の通り個別リスクに対応し、グループの重要なリスクを総合的にマネジメントしていく体制としています。

- ・コンプライアンス委員会
コンプライアンス教育の実施により法令や企業倫理順守の啓発を図るとともに、コンプライアンス相談通報窓口の設置運営を通じて違反行為の未然防止に取り組んでおります。
- ・安全保障貿易委員会
輸出貿易管理に関する法規制に基づいて、適切な輸出取引や技術提供の管理にあたっています。また、法改正時等の重要な案件審議の為に委員会開催や半期ごとの社内監査、グループ会社への指導・教育によって、ブラザーグループ全体の管理水準の維持・向上に努めています。
- ・PL委員会
安全な商品作りと迅速かつ適切な製品事故対応に努めております。また、必要に応じ委員会を開催し、製品安全対応の周知徹底を図っております。
- ・情報管理委員会
情報漏えいリスク対応などのため、会社に存在する情報及び顧客情報の適切な管理方針を定め、展開しています。
- ・安全衛生防災委員会
従業員の安全や健康の確保、災害の予防及び災害時の被害の最小化を目的として、これらに関する年間計画の審議、各施策の策定・実施、啓発などの活動を行っております。
- ・環境委員会
ブラザーグループ全体で取り組まなければならない環境課題に対する施策を審議・決定しています。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。監査役は、監査役会で定めた監査基準に従って、取締役会等の重要会議に出席し意見陳述を行うほか、内部監査部と意見交換を行い、監査役スタッフ（4名）を用いて業務及び財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を監査しております。

なお、当社内に内部監査部を設置し、内部監査部（スタッフ9名）は、代表取締役社長の指示により、本社部門・社内カンパニー・グループ子会社のリスク対応状況を検証し、代表取締役社長・監査役に報告しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査人に対して正しい経営情報を提供し公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査人は監査役と定期的に会合を持つ等意見を交換し、連携して監査を行っております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平野善得、後藤隆行であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名、税理士3名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である宮崎正昭は、岡谷鋼機株式会社の業務執行取締役を兼務しており、当社は岡谷鋼機株式会社との間に部品仕入等の取引関係があります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長を長とするリスク管理委員会を設置して当社グループ全体の総合的なリスク管理体制の整備等を行っております。

(3) 役員報酬の内容

(平成20年4月1日から平成21年3月31日までの1年間)

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (3名)	284百万円 (29百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (4名)	91百万円 (59百万円)
計 (うち社外役員)	14名 (7名)	376百万円 (89百万円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また、平成20年6月24日開催の第116回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役(社外監査役)1名に対する基本報酬を含んでおります。
2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は基本報酬額 年額400百万円及び株式報酬型ストックオプションによる報酬額として年額130百万円の合計530百万円であります。(平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会決議)
3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額140百万円であります。(平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会決議)
4. 支給額には取締役(社外取締役除く)5名に対する株式報酬型ストックオプションによる報酬額73百万円も含まれております。
5. 上掲の表に記載する支給額のほか、平成20年6月24日開催の第116回定時株主総会に基づく業績連動型報酬を取締役(社外取締役除く)6名に対し52百万円支給しております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該各社外取締役または各社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、11名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合に機動的に実施することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の賠償責任を、法令に定める最低責任限度を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			53	10
連結子会社			32	2
計			86	13

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

M&Aに関する財務調査業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,545	45,970
受取手形及び売掛金	4 72,888	4 66,248
有価証券	404	865
たな卸資産	4 74,613	1 71,990
繰延税金資産	12,992	7,165
その他	14,192	16,843
貸倒引当金	2,927	1,945
流動資産合計	255,708	207,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 30,240	4 32,859
機械装置及び運搬具(純額)	12,106	11,790
工具、器具及び備品(純額)	15,493	13,424
土地	4 12,635	4 12,276
その他(純額)	1,507	350
有形固定資産合計	2 71,981	2 70,702
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3 25,590	3 23,119
長期貸付金	450	301
繰延税金資産	2,234	2,190
前払年金費用	10,064	10,786
その他	3 16,166	3 15,545
貸倒引当金	8,214	7,723
投資その他の資産合計	46,290	44,218
固定資産合計	136,551	130,528
資産合計	392,259	337,667

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,541	24,067
1年内償還予定の社債	4 350	-
短期借入金	4 12,617	9,857
1年内返済予定の長期借入金	87	44
未払費用	27,083	34,925
未払法人税等	5,194	2,707
繰延税金負債	74	81
賞与引当金	6,986	5,510
役員賞与引当金	44	-
製品保証引当金	7,229	4,847
著作権費用引当金	13,071	987
その他	21,649	17,041
流動負債合計	129,931	100,069
固定負債		
社債	15,500	15,500
長期借入金	5,044	5,000
繰延税金負債	7,117	4,327
退職給付引当金	6,545	5,859
役員退職慰労引当金	192	284
その他	4 8,704	4 7,254
固定負債合計	43,104	38,226
負債合計	173,035	138,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,134	16,134
利益剰余金	188,294	197,082
自己株式	1,573	11,671
株主資本合計	222,065	220,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	948	30
繰延ヘッジ損益	910	3,114
為替換算調整勘定	7,749	27,048
評価・換算差額等合計	5,889	23,964
新株予約権	121	195
少数株主持分	2,925	2,385
純資産合計	219,223	199,371
負債純資産合計	392,259	337,667

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	566,378	482,204
売上原価	1, 3 326,373	2, 3 280,224
売上総利益	240,005	201,980
販売費及び一般管理費	3, 4 186,501	3, 4 182,079
営業利益	53,503	19,901
営業外収益		
受取利息	2,866	2,020
受取配当金	282	337
為替差益	-	7,980
持分法による投資利益	326	117
その他	898	449
営業外収益合計	4,373	10,904
営業外費用		
支払利息	726	867
為替差損	5,947	-
売上割引	3,145	2,589
デリバティブ評価損	-	956
その他	1,522	829
営業外費用合計	11,341	5,243
経常利益	46,535	25,562
特別利益		
固定資産売却益	5 1,141	5 4,644
投資有価証券売却益	340	259
貸倒引当金戻入額	124	529
製品保証引当金戻入額	175	431
著作権費用引当金戻入額	-	1,135
償却債権取立益	35	26
その他	17	811
特別利益合計	1,835	7,839
特別損失		
固定資産処分損	6 1,341	-
固定資産売却損	-	7 241
固定資産除却損	-	8 2,048
減損損失	9 28	9 2,534
投資有価証券評価損	149	2,971
投資有価証券売却損	-	256
関係会社株式評価損	-	513
関係会社株式売却損	297	-
退職給付費用	191	-
その他	81	1,223
特別損失合計	2,089	9,788
税金等調整前当期純利益	46,281	23,613
法人税、住民税及び事業税	13,239	6,381
法人税等調整額	5,956	2,519
法人税等合計	19,196	8,900
少数株主損失()	24	549
当期純利益	27,110	15,262

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,209	19,209
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,209	19,209
資本剰余金		
前期末残高	16,129	16,134
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	16,134	16,134
利益剰余金		
前期末残高	167,812	188,294
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	326
当期変動額		
剰余金の配当	6,630	6,801
当期純利益	27,110	15,262
連結範囲の変動	3	-
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	20,482	8,461
当期末残高	188,294	197,082
自己株式		
前期末残高	1,455	1,573
当期変動額		
自己株式の取得	125	10,104
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	117	10,098
当期末残高	1,573	11,671
株主資本合計		
前期末残高	201,696	222,065
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	326
当期変動額		
剰余金の配当	6,630	6,801
当期純利益	27,110	15,262
自己株式の取得	125	10,104
自己株式の処分	12	6
連結範囲の変動	3	-
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	20,369	1,637
当期末残高	222,065	220,754

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,207	948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,258	978
当期変動額合計	4,258	978
当期末残高	948	30
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,840	910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,750	2,203
当期変動額合計	2,750	2,203
当期末残高	910	3,114
土地再評価差額金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,327	7,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,076	19,299
当期変動額合計	13,076	19,299
当期末残高	7,749	27,048
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,694	5,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,583	18,074
当期変動額合計	14,583	18,074
当期末残高	5,889	23,964
新株予約権		
前期末残高	62	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	73
当期変動額合計	59	73
当期末残高	121	195
少数株主持分		
前期末残高	3,211	2,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	540
当期変動額合計	285	540
当期末残高	2,925	2,385

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	213,663	219,223
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	326
当期変動額		
剰余金の配当	6,630	6,801
当期純利益	27,110	15,262
自己株式の取得	125	10,104
自己株式の処分	12	6
連結範囲の変動	3	-
土地再評価差額金の取崩	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,809	18,541
当期変動額合計	5,559	20,178
当期末残高	219,223	199,371

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,281	23,613
減価償却費	22,227	23,093
減損損失	28	2,534
のれん償却額	519	801
貸倒引当金の増減額（ は減少）	668	450
退職給付引当金の増減額（ は減少）	189	423
製品保証引当金の増減額（ は減少）	325	614
著作権費用引当金の増減額（ は減少）	4,344	1,762
受取利息及び受取配当金	3,148	2,357
支払利息	726	867
為替差損益（ は益）	2,152	3,317
デリバティブ評価損益（ は益）	-	956
持分法による投資損益（ は益）	326	117
固定資産除売却損益（ は益）	199	2,355
投資有価証券売却損益（ は益）	340	2
関係会社株式売却損益（ は益）	297	-
投資有価証券評価損益（ は益）	149	2,971
関係会社株式評価損	-	513
売上債権の増減額（ は増加）	5,359	299
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,294	8,717
仕入債務の増減額（ は減少）	2,085	5,143
未払費用の増減額（ は減少）	1,864	1,038
その他	1,482	10,654
小計	73,719	29,157
利息及び配当金の受取額	3,297	2,357
利息の支払額	764	869
法人税等の支払額	18,037	10,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,215	20,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100	600
有形固定資産の取得による支出	22,304	20,835
有形固定資産の売却による収入	2,905	5,632
無形固定資産の取得による支出	5,906	7,122
無形固定資産の売却による収入	-	67
投資有価証券の取得による支出	3,533	2,817
投資有価証券の売却による収入	470	781
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	123	-
関係会社株式の取得による支出	248	616
関係会社株式の売却による収入	15	-
営業譲受による支出	-	1,202
出資金の払込による支出	113	-
子会社出資金の取得による支出	-	429
長期貸付けによる支出	5	-
長期貸付金の回収による収入	79	67
その他	900	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,317	26,217

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,009	2,271
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	5,088	88
社債の発行による収入	15,000	-
社債の償還による支出	16,000	350
自己株式の増減額（ は増加）	104	10,011
配当金の支払額	6,630	6,801
少数株主への配当金の支払額	158	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,972	19,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,082	11,871
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,842	37,091
現金及び現金同等物の期首残高	70,376	83,218
現金及び現金同等物の期末残高	83,218	46,127

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社..... 52社</p> <p>主要な連結子会社 ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナル(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.K.)、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)JAXは連結子会社である(株)エクシングに吸収合併されました。</p> <p>また、(株)コムロードは、保有株式の大半を売却し、持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>主要な非連結子会社 ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社..... 53社</p> <p>主要な連結子会社 ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナル(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ(U.K.)、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、ブラザーモバイルソリューションズ(U.S.A.)を新規に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社..... 2社</p> <p>主要な会社： ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>持分法適用の関連会社..... 6社</p> <p>主要な会社：(株)ニッセイ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ブラザーエンジニアリングサービス(株)他)及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社..... 2社</p> <p>主要な会社： ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>持分法適用の関連会社..... 6社</p> <p>主要な会社：(株)ニッセイ 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ブラザーインターナショナル(メキシコ)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(ブラジル)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(チリ)、珠海兄弟工業有限公司、西安兄弟標準工業有限公司、兄弟マシン(西安)有限公司、兄弟工業(深?)有限公司、兄弟高科技(深?)有限公司、及び兄弟(中国)商業有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。</p> <p>これら連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 当社及び製造連結子会社は主に総平均法による低価法により、販売連結子会社においては総平均法または先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主に定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>当社及び製造連結子会社は主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、販売連結子会社においては総平均法または先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～12年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、減価償却費は933百万円増加し、また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ925百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております</p> <p>期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費は431百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ425百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 主に定額法を採用しております。なお、償却年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会 第一部会 平成5年6月17日（平成19年3月30日改正）企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日（平成19年3月30日改正）企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	同左
製品保証引当金	販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。	同左
著作権費用引当金	通信・プリンティング機器において、将来の著作権費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	同左
(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>国内連結子会社の一部は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内子会社においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外子会社においては、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建予定取引 通貨オプション取引 外貨建予定取引 金利スワップ取引 借入金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであり、金利スワップ取引に関しては、借入金の金利変動リスクを回避するためのものであります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいても、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却方法については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。</p> <p>ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(税効果会計に関する実務指針)</p> <p>当連結会計年度より、企業集団内の会社に投資を売却した際の税効果会計については、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)に伴い、繰延税金資産を取り崩しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当期純利益が337百万円減少しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「固定資産処分損」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損」「固定資産除却損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ545百万円、795百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて掲記しておりました「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる金額は14百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて掲記しておりました「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる金額は28百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて掲記しておりました「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる金額は11百万円であります。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結子会社の減少に伴う増加高」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「連結範囲の変動」として掲記しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる金額は14百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる金額は11百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において「連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	1 たな卸資産の内訳は次の通りであります。
	商品及び製品 56,490百万円
	仕掛品 2,603
	原材料及び貯蔵品 12,896
	合計 71,990
2 有形固定資産の減価償却累計額は、118,292百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、123,007百万円であります。
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。
投資有価証券(株式) 12,456百万円	投資有価証券(株式) 12,247百万円
投資有価証券 (その他の関係会社有価証券) 1,050	投資有価証券 (その他の関係会社有価証券) 961
投資その他の資産 その他(出資金) 1,438	投資その他の資産 その他(出資金) 1,611
4 担保資産 担保に供している資産	4 担保資産 担保に供している資産
受取手形及び売掛金 18,321百万円	受取手形及び売掛金 18,952百万円
たな卸資産 210	建物及び構築物 258
建物及び構築物 274	土地 123
土地 193	合計 19,333
合計 19,000	
担保されている債務	担保されている債務
1年内償還予定の社債 350百万円	固定負債のその他 260百万円
短期借入金 8,115	
固定負債のその他 313	
合計 8,778	
5 偶発債務 連結会社以外の会社及び顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	5 偶発債務 顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
顧客の住宅ローン保証債務 4百万円	顧客の住宅ローン保証債務 4百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 低価法による評価減額は、3,436百万円であります。	2 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)による評価減額は、1,911百万円であります。
3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、34,116百万円であります。	3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、36,859百万円であります。
4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。	4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。
販売促進費 25,317百万円	販売促進費 29,212百万円
荷造運搬費 13,054	荷造運搬費 11,800
広告宣伝費 20,723	広告宣伝費 21,684
製品保証引当金繰入 1,212	製品保証引当金繰入 899
著作権費用引当金繰入 4,344	給与・賞与等 44,502
給与・賞与等 46,801	賞与引当金繰入 3,875
賞与引当金繰入 4,949	退職給付費用 2,119
役員賞与引当金繰入 44	役員退職慰労引当金繰入 108
退職給付費用 2,924	貸倒引当金繰入 577
役員退職慰労引当金繰入 39	減価償却費 8,566
貸倒引当金繰入 105	のれん償却額 801
減価償却費 8,620	
のれん償却額 519	
5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。	5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。
建物及び構築物 61百万円	土地 4,589百万円
土地 1,045	その他 55
その他 34	合計 4,644
合計 1,141	
6 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。	
建物及び構築物 223百万円	
機械装置及び運搬具 248	
工具、器具及び備品 242	
土地 421	
その他 205	
合計 1,341	
	7 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。
	建物及び構築物 61百万円
	機械装置及び運搬具 63
	土地 100
	その他 15
	合計 241

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>9 減損損失</p> <p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により、遊休資産について28百万円（土地17百万円、建物等11百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">名古屋市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地及び建物等	名古屋市他	<p>8 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,290百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,048</td> </tr> </table> <p>9 減損損失</p> <p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により、賃貸用資産の土地について73百万円、遊休資産については将来の使用が見込まれなくなった事等により216百万円（無形固定資産161百万円、機械装置及び運搬具39百万円、工具、器具及び備品15百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <p>また、のれんにつきましては、買収時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失2,245百万円を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">名古屋市他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">兵庫県加東市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">名古屋市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、のれんを除く当該各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。のれんにつきましては回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	1,290百万円	機械装置及び運搬具	270	工具、器具及び備品	338	無形固定資産	147	合計	2,048	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産	名古屋市他	賃貸用資産	土地	兵庫県加東市	その他	のれん	名古屋市他
用途	種類	場所																											
遊休資産	土地及び建物等	名古屋市他																											
建物及び構築物	1,290百万円																												
機械装置及び運搬具	270																												
工具、器具及び備品	338																												
無形固定資産	147																												
合計	2,048																												
用途	種類	場所																											
遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産	名古屋市他																											
賃貸用資産	土地	兵庫県加東市																											
その他	のれん	名古屋市他																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	277,535			277,535
合計	277,535			277,535
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,135	70	8	2,197
合計	2,135	70	8	2,197

(注)1. 普通株式の自己株式の株式増加70千株は、単元未満株式の買取による増加69千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						121
	合計						121

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	3,592	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	3,038	11.0	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	3,038	利益剰余金	11.0	平成20年3月31日	平成20年6月3日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	277,535			277,535
合計	277,535			277,535
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,197	7,696	6	9,886
合計	2,197	7,696	6	9,886

(注)1. 普通株式の自己株式の株式増加7,696千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,486千株、
 単元未満株式の買取による増加17千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分
 192千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						195
合計							195

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	3,038	11.0	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	3,762	14.0	平成20年9月30日	平成20年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	3,225	利益剰余金	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 83,545 百万円	現金及び預金勘定 45,970 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド 104	譲渡性預金 111
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 430	MMF 348
現金及び現金同等物 83,218	フリー・ファイナンシャル・ファンド 104
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 407
	現金及び現金同等物 46,127

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(借手側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) 1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	509	440	69	機械装置及び運搬具	143	137	6
工具、器具及び備品	31	30	0	工具、器具及び備品	1	1	0
有形固定資産のその他	5	5		合計	144	138	6
合計	547	477	69				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 108百万円 1年超 92 合計 201 (注)1.未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。 2.このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額は132百万円(うち1年内64百万円)であります。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 222百万円 減価償却費相当額 126 (注)このうち転リース物件に係る支払リース料は、95百万円であります。 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 52百万円 1年超 20 合計 73 (注)1.未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。 2.このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額は66百万円(うち1年内48百万円)であります。			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料		(3)支払リース料及び減価償却費相当額	
1年内	1,209百万円	支払リース料	79百万円
1年超	3,574	減価償却費相当額	16
合計	4,784	(注)このうち転リース物件に係る支払リース料は、63百万円であります。	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記は、すべて転リース物件に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 2. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	70百万円	1年超	75	合計	145	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,573</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記は、すべて転リース物件に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 2. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	1年内	1,236百万円	1年超	4,336	合計	5,573	1年内	54百万円	1年超	20	合計	75	1年内	0百万円	1年超	0	合計	1
1年内	70百万円																														
1年超	75																														
合計	145																														
1年内	0百万円																														
1年超	0																														
合計	0																														
1年内	1,236百万円																														
1年超	4,336																														
合計	5,573																														
1年内	54百万円																														
1年超	20																														
合計	75																														
1年内	0百万円																														
1年超	0																														
合計	1																														

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	150	152	2
(2) 社債			
(3) その他			
小計	150	152	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債	299	299	0
(2) 社債	375	354	20
(3) その他			
小計	674	654	20
合計	825	807	18

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,490	6,814	4,323
(2) 債券			
(3) その他	122	158	35
小計	2,613	6,972	4,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	6,598	4,110	2,487
(2) 債券			
(3) その他	28	28	0
小計	6,626	4,139	2,487
合計	9,239	11,111	1,872

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、86百万円減損処理を行っております。なお、原則として、市場価格のある有価証券で期末の時価が取得価額に対し50%以上下落している場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。差額は当連結会計年度の損失として処理することとしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
470	340	28

4. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式		399
投資事業有限責任組合等への出資		46
フリー・ファイナンシャル・ファンド		104
合計		550

（注）時価のない有価証券の減損処理にあたっては、該当会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)		
	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
(1)債券 国債・地方債等 社債 その他	299	100 375	50
(2)その他			
合計	299	475	50

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債	451	453	2
(2)社債			
(3)その他			
小計	451	453	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債			
(2)社債	375	345	29
(3)その他			
小計	375	345	29
合計	826	798	27

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,854	3,770	1,915
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,854	3,770	1,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	6,078	4,987	1,090
(2)債券			
(3)その他	122	102	20
小計	6,201	5,090	1,110
合計	8,055	8,861	805

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、2,951百万円減損処理を行っておりま
 す。なお、原則として、市場価格のある有価証券で期末の時価が取得価額に対し50%以上下落している場合は
 全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた
 額について減損処理を行うこととしております。差額は当連結会計年度の損失として処理することとしてお
 ります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
711	259	256

4. 時価評価されていない主な有価証券

	当連結会計年度（平成21年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	111	
(2) その他有価証券		
非上場株式	389	
投資事業有限責任組合等への出資	111	
MMF	348	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	104	
公社債投資信託	23	
合計	1,088	

（注）時価のない有価証券の減損処理にあたっては、該当会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）
(1) 債券			
国債・地方債等	300	150	
社債		375	
その他			
(2) その他	111		
合計	412	525	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通常の業務を遂行する上で為替リスク、金利変動リスク等の様々なリスクにさらされており、このようなリスクを効率的に管理する手段として、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨に関連する為替予約取引及び通貨オプション取引については、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものです。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するためのものです。 なお、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及びリスク管理は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき行われております。 また、連結子会社においても同様の内規を定め、これに基づいております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	3,365		3,232	133	773		777	4
	ユーロ	74,889		73,950	938	39,955		33,635	6,319
	英ポンド	2,971		2,552	419	3,778		3,793	14
	タイバーツ					69		71	1
	日本円	8,208		8,328	120	10,831		10,897	66
	メキシコペソ	225		228	3	388		396	8
	買建								
	米ドル	4,661		5,041	379	539		539	0
	ユーロ	1,849		1,873	23	6,443		6,332	110
	英ポンド	4,210		4,205	4	2,554		2,527	26
	日本円	1,481		1,585	104				
	豪ドル	9		9	0				
	通貨オプション取引								
	売建								
	コール								
ユーロ	1,566 (13)		44	31	30,382 (933)	2,596 (124)	1,457	524	
スイスフラン					1,908 (41)		13	28	
買建									
コール									
ユーロ	1,044 (13)		5	8	1,272 (41)		44	3	
米ドル					48 (3)		1	2	
日本円					30,382 (933)	2,596 (124)	678	255	
合計				1,831				5,336	

(注) 1. 時価の算定方法

(為替予約取引) 為替相場は先物為替相場を使用しております。

(通貨オプション取引) 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. オプション取引については、契約額の下に()書きでオプション料を内書きしております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 ・支払固定	17,322	15,319	356	356	14,368	14,108	583	583
	合計				356				583

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
 2. 上記金利スワップ契約における契約額(想定元本額)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、平成4年度に厚生年金基金制度へ全面的に移行いたしました。平成17年9月30日に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月30日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

また当社は、保有株式の一部を退職給付信託として拠出いたしておりますが、積立超過の状態が継続すると見込まれるため、平成18年2月にその一部財産を解約し、返還を受けました。

国内の連結子会社においては、退職一時金制度、適格退職年金制度または確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の海外子会社においても確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	58,386 百万円	54,489 百万円
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	51,783	40,551
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	6,603	13,937
(4) 未認識数理計算上の差異	10,531	19,220
(5) 未認識過去勤務債務	408	355
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	3,518	4,927
(7) 前払年金費用	10,064	10,786
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	6,545	5,859

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(注)1	2,807 百万円	2,172 百万円
利息費用	1,529	1,710
期待運用収益(費用から減額)	2,043	1,822
数理計算上の差異の費用処理額	589	897
過去勤務債務の費用処理額	57	78
海外子会社過年度退職給付費用(注)2	191	
臨時に支払った割増退職金など(注)3	82	430
その他(注)4	1,037	773
退職給付費用(合計)	4,136	4,084

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 前連結会計年度に、海外連結子会社における過年度退職給付費用191百万円を特別損失として計上しております。

3 当連結会計年度に、連結子会社にて特別損失として計上した特別退職金等327百万円を含んでおります。

4 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として1.5%～2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として7年から14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として7年から15年 (各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として7年から16年 (各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 59百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	同左
ストック・オプションの数(注)	普通株式 46,000株	普通株式 65,100株
付与日	平成19年3月19日	平成20年3月24日
権利確定条件	権利確定条件の定めはない。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	同左
権利行使期間	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より30年間	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	46,000	-
権利確定	-	65,100
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	46,000	65,100

単価情報

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	1,350	915

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	38.62%
予想残存期間(注)2	9年
予想配当利回り(注)3	1.24%
無リスク利率(注)4	1.09%

(注)1. 付与日から遡って9年間の株価実績に基づき算定しております。

2. 当社取締役の平均在任期間及び権利行使の条件により見積もっております。

3. 9年間(平成11年3月期期末配当から平成20年3月期中間配当まで)の配当実績を、9年間(平成10年10月から平成19年9月まで)の平均株価で除した値により見積もっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 73百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	同左	当社取締役 5名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 46,000株	普通株式 65,100株	普通株式 114,500株
付与日	平成19年3月19日	平成20年3月24日	平成21年3月23日
権利確定条件	権利確定条件の定めはない。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	同左	同左
権利行使期間	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より30年間	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	46,000	65,100	-
権利確定	-	-	114,500
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	46,000	65,100	114,500

単価情報

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	1,350	915	642

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	43.17%
予想残存期間(注)2	10年
予想配当利回り(注)3	1.34%
無リスク利率(注)4	1.29%

(注)1. 付与日から遡って10年間の株価実績に基づき算定しております。

2. 当社取締役の平均在任期間及び権利行使の条件により見積もっております。

3. 10年間(平成11年3月期期末配当から平成21年3月期中間配当まで)の配当実績を、10年間(平成10年10月から平成20年9月まで)の平均株価で除した値により見積もっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産評価損及び未実現利益</td><td>8,724 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,498</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,367</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>7,047</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>2,855</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,292</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>1,427</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,226</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,207</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,467</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>34,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>8,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>25,498</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付信託返還有価証券</td><td>3,261</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>4,051</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,871</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td>6,272</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>724</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>618</td></tr> <tr><td>その他</td><td>666</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>17,464</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>8,033</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>12,992 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>2,234</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>74</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>7,117</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	たな卸資産評価損及び未実現利益	8,724 百万円	減価償却費	3,498	投資有価証券評価損	2,367	貸倒引当金	7,047	未払費用	2,855	賞与引当金	2,292	製品保証引当金	1,427	退職給付引当金	1,226	繰越欠損金	1,207	その他	3,467	繰延税金資産小計	34,113	評価性引当額	8,615	繰延税金資産合計	25,498	退職給付信託返還有価証券	3,261	前払年金費用	4,051	固定資産圧縮積立金	1,871	子会社留保利益	6,272	その他有価証券評価差額金	724	繰延ヘッジ損益	618	その他	666	繰延税金負債合計	17,464	繰延税金資産(負債)の純額	8,033	流動資産 - 繰延税金資産	12,992 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,234	流動負債 - 繰延税金負債	74	固定負債 - 繰延税金負債	7,117	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産評価損及び未実現利益</td><td>7,407 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,177</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3,702</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>6,891</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>2,384</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,902</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>905</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,121</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,578</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,869</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>33,940</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>12,539</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>21,401</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付信託返還有価証券</td><td>3,261</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>4,354</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>2,955</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td>2,679</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>246</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>2,119</td></tr> <tr><td>その他</td><td>837</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>16,454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>4,947</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>7,165 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>2,190</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>81</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>4,327</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.50</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.45</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.06</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td><td>6.48</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に係る税負担取崩</td><td>16.73</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>19.19</td></tr> <tr><td>研究開発費税額控除</td><td>2.01</td></tr> <tr><td>みなし直接外国税額控除</td><td>1.20</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.69</td></tr> </table>	たな卸資産評価損及び未実現利益	7,407 百万円	減価償却費	4,177	投資有価証券評価損	3,702	貸倒引当金	6,891	未払費用	2,384	賞与引当金	1,902	製品保証引当金	905	退職給付引当金	1,121	繰越欠損金	1,578	その他	3,869	繰延税金資産小計	33,940	評価性引当額	12,539	繰延税金資産合計	21,401	退職給付信託返還有価証券	3,261	前払年金費用	4,354	固定資産圧縮積立金	2,955	子会社留保利益	2,679	その他有価証券評価差額金	246	繰延ヘッジ損益	2,119	その他	837	繰延税金負債合計	16,454	繰延税金資産(負債)の純額	4,947	流動資産 - 繰延税金資産	7,165 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,190	流動負債 - 繰延税金負債	81	固定負債 - 繰延税金負債	4,327	法定実効税率	40.50	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.45	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.06	国内より税率の低い海外子会社の利益	6.48	海外子会社の留保利益に係る税負担取崩	16.73	評価性引当額の増減	19.19	研究開発費税額控除	2.01	みなし直接外国税額控除	1.20	その他	1.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.69
たな卸資産評価損及び未実現利益	8,724 百万円																																																																																																																														
減価償却費	3,498																																																																																																																														
投資有価証券評価損	2,367																																																																																																																														
貸倒引当金	7,047																																																																																																																														
未払費用	2,855																																																																																																																														
賞与引当金	2,292																																																																																																																														
製品保証引当金	1,427																																																																																																																														
退職給付引当金	1,226																																																																																																																														
繰越欠損金	1,207																																																																																																																														
その他	3,467																																																																																																																														
繰延税金資産小計	34,113																																																																																																																														
評価性引当額	8,615																																																																																																																														
繰延税金資産合計	25,498																																																																																																																														
退職給付信託返還有価証券	3,261																																																																																																																														
前払年金費用	4,051																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,871																																																																																																																														
子会社留保利益	6,272																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	724																																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	618																																																																																																																														
その他	666																																																																																																																														
繰延税金負債合計	17,464																																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	8,033																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	12,992 百万円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	2,234																																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	74																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	7,117																																																																																																																														
たな卸資産評価損及び未実現利益	7,407 百万円																																																																																																																														
減価償却費	4,177																																																																																																																														
投資有価証券評価損	3,702																																																																																																																														
貸倒引当金	6,891																																																																																																																														
未払費用	2,384																																																																																																																														
賞与引当金	1,902																																																																																																																														
製品保証引当金	905																																																																																																																														
退職給付引当金	1,121																																																																																																																														
繰越欠損金	1,578																																																																																																																														
その他	3,869																																																																																																																														
繰延税金資産小計	33,940																																																																																																																														
評価性引当額	12,539																																																																																																																														
繰延税金資産合計	21,401																																																																																																																														
退職給付信託返還有価証券	3,261																																																																																																																														
前払年金費用	4,354																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	2,955																																																																																																																														
子会社留保利益	2,679																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	246																																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	2,119																																																																																																																														
その他	837																																																																																																																														
繰延税金負債合計	16,454																																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	4,947																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	7,165 百万円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	2,190																																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	81																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	4,327																																																																																																																														
法定実効税率	40.50																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.45																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.06																																																																																																																														
国内より税率の低い海外子会社の利益	6.48																																																																																																																														
海外子会社の留保利益に係る税負担取崩	16.73																																																																																																																														
評価性引当額の増減	19.19																																																																																																																														
研究開発費税額控除	2.01																																																																																																																														
みなし直接外国税額控除	1.20																																																																																																																														
その他	1.03																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.69																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	412,614	33,789	67,824	52,149	566,378	-	566,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	12,311	12,311	(12,311)	-
計	412,614	33,789	67,824	64,461	578,690	(12,311)	566,378
営業費用	373,807	30,391	57,895	63,092	525,186	(12,311)	512,875
営業利益	38,807	3,397	9,929	1,368	53,503	-	53,503
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	230,912	18,603	44,067	96,099	389,682	2,576	392,259
減価償却費	13,176	734	1,027	7,288	22,227	-	22,227
減損損失	-	-	-	28	28	-	28
資本的支出	14,257	808	437	6,429	21,933	9,672	31,605

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機 電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ 上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(55,328百万円)の主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

4. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で664百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業で39百万円、マシナリー・アンド・ソリューション事業で23百万円、その他事業で205百万円増加し、また、営業利益は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で657百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業で39百万円、マシナリー・アンド・ソリューション事業で23百万円、その他事業で204百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	370,685	30,663	41,664	39,190	482,204	-	482,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	13,173	13,173	(13,173)	-
計	370,685	30,663	41,664	52,363	495,378	(13,173)	482,204
営業費用	352,536	28,899	42,509	51,531	475,476	(13,173)	462,303
営業利益 (は営業損失)	18,149	1,764	845	832	19,901	-	19,901
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	214,861	18,070	35,967	67,559	336,459	1,208	337,667
減価償却費	14,126	881	1,067	7,018	23,093	-	23,093
減損損失	40	-	14	2,479	2,534	-	2,534
資本的支出	12,630	1,002	2,484	1,739	17,857	9,311	27,169

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機 電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用マシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用マシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ 上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（54,117百万円）の主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

4. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)イに記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で311百万円、その他事業で114百万円増加し、また、営業利益は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で307百万円、その他事業で113百万円減少しております。なお、パーソナル・アンド・ホーム事業及びマシナリー・アンド・ソリューション事業の減価償却費及び営業損益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,667	175,842	193,743	66,125	566,378	-	566,378
(2) セグメント間の内部売上高	297,354	2,089	3,903	200,582	503,930	(503,930)	-
計	428,021	177,932	197,646	266,708	1,070,308	(503,930)	566,378
営業費用	398,313	170,977	185,183	261,473	1,015,947	(503,072)	512,875
営業利益	29,707	6,954	12,463	5,234	54,361	(857)	53,503
資産	170,687	65,816	112,821	78,944	428,268	(36,009)	392,259

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(55,328百万円)の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

4. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、日本で925百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	105,191	158,899	166,007	52,105	482,204	-	482,204
(2) セグメント間の内部売上高	255,486	1,462	3,503	181,246	441,699	(441,699)	-
計	360,678	160,362	169,511	233,352	923,904	(441,699)	482,204
営業費用	356,979	158,311	161,552	231,045	907,890	(445,587)	462,303
営業利益	3,698	2,050	7,958	2,306	16,013	3,887	19,901
資産	144,770	59,250	92,381	68,673	365,075	(27,408)	337,667

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(54,117百万円)の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

4. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)イに記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で425百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	176,831	196,530	95,048	468,410
連結売上高（百万円）				566,378
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.2	34.7	16.8	82.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（米州） 米国、カナダ

（欧州） イギリス、ドイツ、フランス

（アジア他） 中国、オーストラリア、シンガポール

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	160,243	167,706	72,605	400,555
連結売上高（百万円）				482,204
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.2	34.8	15.1	83.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（米州） 米国、カナダ

（欧州） イギリス、ドイツ、フランス

（アジア他） 中国、オーストラリア、シンガポール

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 785.13円	1株当たり純資産額 735.26円
1株当たり当期純利益 98.46円	1株当たり当期純利益 56.79円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 98.44円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 56.76円

（注） 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）	当連結会計年度末 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	219,223	199,371
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	3,047	2,580
（うち新株予約権）	(121)	(195)
（うち少数株主持分）	(2,925)	(2,385)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	216,175	196,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	275,338	267,648

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	27,110	15,262
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	27,110	15,262
期中平均株式数（千株）	275,352	268,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）		
普通株式増加数（千株）	47	113
（うち新株予約権）	(47)	(113)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその取得方法について決議し、自己株式の取得を下記のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得しうる株式の総数

800万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.90%)

取得期間

平成20年3月28日から平成20年6月13日

株式の取得価額の総額

100億円(上限)

取得方法

信託方式による市場買付

(2) 自己株式の取得の実施内容

取得株式の種類

当社普通株式

取得株式数

7,486,400株

取得期間

平成20年3月28日から平成20年6月13日

取得総額

9,999,850,600円

取得方法

信託方式による市場買付

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第4回無担保普通社債	19.7.31	15,000	15,000	1.68	無	24.7.31
* 2	第4回物上担保附社債	13.11.26	350	-	1.52	有	20.11.26
* 2	第5回無担保普通社債	16.12.14	500	500	1.97	無	23.12.14
合計			15,850	15,500			

(注) 1. * 1 : 当社の発行に係るものであります。

* 2 : 国内連結子会社ブラザー不動産(株)の発行に係るものであります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	500	15,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,617	9,857	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	87	44	2.18	
1年以内に返済予定のリース債務	-	4	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,044	5,000	1.31	平成22年11月20日～ 平成23年3月14日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4	-	平成22年9月30日～ 平成23年12月30日
その他有利子負債	-	-	-	
合計	17,749	14,910	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,000	-	-	-
リース債務	3	1	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	126,104	130,493	121,778	103,828
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	9,343	7,013	6,421	835
四半期純利益又は四半期純 損失 () (百万円)	6,474	5,257	1,602	5,133
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円)	23.81	19.63	5.99	19.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,844	11,379
グループ預け金	1,490	875
受取手形	36	-
売掛金	4 30,903	4 19,533
製品	1,877	-
半製品	1,566	-
原材料	4,150	-
仕掛品	120	-
貯蔵品	491	-
たな卸資産	-	1 8,954
前払費用	1,016	850
繰延税金資産	4,045	679
未収消費税等	-	2,682
デリバティブ債権	-	6,304
その他	5,463	1,011
貸倒引当金	176	174
流動資産合計	64,831	52,096
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 17,895	3 21,625
構築物（純額）	602	946
機械及び装置（純額）	6,760	6,741
車両運搬具（純額）	58	40
工具、器具及び備品（純額）	8,808	8,433
土地	3 7,995	3 7,909
建設仮勘定	1,294	153
有形固定資産合計	2 43,413	2 45,849
無形固定資産		
特許権	4,193	3,553
ソフトウェア	6,657	6,892
その他	581	936
無形固定資産合計	11,432	11,382
投資その他の資産		
投資有価証券	11,409	9,415
関係会社株式	83,965	79,123
その他の関係会社有価証券	668	611

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社出資金	12,667	12,667
長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	529	397
固定化債権	16,010	-
破産更生債権等	-	15,950
長期前払費用	363	344
前払年金費用	10,064	10,786
その他	2,393	2,307
貸倒引当金	15,983	16,015
投資その他の資産合計	122,093	115,591
固定資産合計	176,939	172,823
資産合計	241,771	224,919
負債の部		
流動負債		
支払手形	616	283
買掛金	22,432	14,737
短期借入金	11,400	26,407
未払金	10,114	6,360
未払費用	9,211	7,907
未払法人税等	919	81
預り金	206	190
賞与引当金	4,662	3,770
役員賞与引当金	44	-
製品保証引当金	3,368	1,854
その他	122	876
流動負債合計	63,098	62,469
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	5,000	5,000
長期未払金	2,184	1,312
繰延税金負債	873	1,510
長期預り敷金保証金	3,620	3,293
その他	210	16
固定負債合計	26,888	26,132
負債合計	89,987	88,602

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金		
資本準備金	16,114	16,114
その他資本剰余金	17	17
資本剰余金合計	16,131	16,131
利益剰余金		
利益準備金	4,802	4,802
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,742	3,965
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	376
別途積立金	90,300	97,300
繰越利益剰余金	17,298	1,893
利益剰余金合計	115,144	108,337
自己株式	1,191	11,202
株主資本合計	149,294	132,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,458	530
繰延ヘッジ損益	909	3,113
評価・換算差額等合計	2,367	3,644
新株予約権	121	195
純資産合計	151,783	136,316
負債純資産合計	241,771	224,919

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11 373,606	11 311,983
売上原価		
製品期首たな卸高	5,231	1,877
当期製品製造原価	11 82,851	11 70,974
当期製品仕入高	11 204,643	11 182,457
合計	292,726	255,309
他勘定振替高	1 956	1 470
製品期末たな卸高	1,877	2,158
原材料評価損	182	-
製品売上原価	2, 4 290,074	3, 4 252,680
売上総利益	83,532	59,303
販売費及び一般管理費	4, 5, 11 56,133	4, 5, 11 55,776
営業利益	27,399	3,527
営業外収益		
受取利息	11 377	11 138
有価証券利息	7	6
受取配当金	11 1,895	11 744
為替差益	-	7,136
その他	114	145
営業外収益合計	2,395	8,171
営業外費用		
支払利息	363	11 436
社債利息	217	251
寄付金	119	46
為替差損	6,812	-
デリバティブ評価損	-	779
その他	464	216
営業外費用合計	7,977	1,730
経常利益	21,817	9,967
特別利益		
前期損益修正益	-	526
固定資産売却益	6 1,034	6 4,012
投資有価証券売却益	340	256
製品保証引当金戻入額	175	431
その他	17	25
特別利益合計	1,568	5,251

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	7 1,085	-
固定資産売却損	-	8 164
固定資産除却損	-	9 1,830
減損損失	10 27	10 132
投資有価証券評価損	-	2,722
関係会社株式評価損	-	5,745
関係会社株式売却損	266	-
その他	11	437
特別損失合計	1,390	11,032
税引前当期純利益	21,995	4,187
法人税、住民税及び事業税	3,396	1,235
法人税等調整額	3,601	2,956
法人税等合計	6,997	4,192
当期純利益又は当期純損失()	14,997	5

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	50,771	56.4	38,039	47.3
労務費	2	17,003	18.9	17,616	21.9
経費	3	22,283	24.7	24,736	30.8
当期総製造費用		90,058	100.0	80,392	100.0
半製品仕掛品期首たな卸高		1,808		1,686	
合計		91,867		82,079	
半製品仕掛品期末たな卸高		1,686		1,961	
販売費及び一般管理費並びに その他勘定振替高		6,878		8,237	
固定資産振替高		451		905	
当期製品製造原価		82,851		70,974	

(注)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 材料費に含まれる外注 加工費	10,303百万円	6,888百万円
2 労務費の主なもの	給料・賞与 13,483百万円	給料・賞与 13,733百万円
3 経費の主なもの	減価償却費 9,825百万円 固定資産税 560 電気・ガス・水道料 606	減価償却費 11,654百万円 固定資産税 559 電気・ガス・水道料 635
4 原価計算の方法	原価計算は組別総合原価計算によってお り、原価を要素別・部門別に集計し、配賦計 算を経て製品別原価を算出しております。 なお、原価差額は期末において、合理的方 法により売上原価とたな卸資産に配賦して おります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,209	19,209
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,209	19,209
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,114	16,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,114	16,114
その他資本剰余金		
前期末残高	12	17
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	17	17
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,802	4,802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,802	4,802
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,453	2,742
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	521	1,490
固定資産圧縮積立金の取崩	232	268
当期変動額合計	289	1,222
当期末残高	2,742	3,965
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	109	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	376
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	109	-
当期変動額合計	109	376
当期末残高	-	376

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	80,300	90,300
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	7,000
当期変動額合計	10,000	7,000
当期末残高	90,300	97,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,111	17,298
当期変動額		
剰余金の配当	6,630	6,801
固定資産圧縮積立金の積立	521	1,490
固定資産圧縮積立金の取崩	232	268
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	376
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	109	-
別途積立金の積立	10,000	7,000
当期純利益又は当期純損失()	14,997	5
当期変動額合計	1,812	15,405
当期末残高	17,298	1,893
自己株式		
前期末残高	1,081	1,191
当期変動額		
自己株式の取得	117	10,017
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	109	10,011
当期末残高	1,191	11,202
株主資本合計		
前期末残高	141,032	149,294
当期変動額		
剰余金の配当	6,630	6,801
当期純利益又は当期純損失()	14,997	5
自己株式の取得	117	10,017
自己株式の処分	12	6
当期変動額合計	8,262	16,817
当期末残高	149,294	132,476

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,244	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,786	927
当期変動額合計	3,786	927
当期末残高	1,458	530
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,840	909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,749	2,204
当期変動額合計	2,749	2,204
当期末残高	909	3,113
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,404	2,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,036	1,276
当期変動額合計	1,036	1,276
当期末残高	2,367	3,644
新株予約権		
前期末残高	62	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	73
当期変動額合計	59	73
当期末残高	121	195
純資産合計		
前期末残高	144,498	151,783
当期変動額		
剰余金の配当	6,630	6,801
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,997	5
自己株式の取得	117	10,017
自己株式の処分	12	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976	1,350
当期変動額合計	7,285	15,467
当期末残高	151,783	136,316

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>イ 製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による低価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、減価償却費は800百万円増加し、また、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ792百万円減少しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	4～15年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置について、法人税法の改正を契機に、当事業年度より耐用年数の見直しを行っております。 この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は426百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、420百万円減少しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	4～12年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年													
機械装置	4～15年													
工具・器具及び備品	2～20年													
建物	3～50年													
機械及び装置	4～12年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	□ 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 特許権 8年 ソフトウェア 2～5年	□ 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 役員賞与引当金 (4) 製品保証引当金 (5) 退職給付引当金	期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。	同左 同左 同左 同左 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建予定取引 金利スワップ取引 借入金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであり、金利スワップ取引に関しては、借入金の金利変動リスクを回避するためのものであります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいても、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会 第一部会 平成5年6月17日(平成19年3月30日改正) 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日(平成19年3月30日改正) 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度までたな卸資産の内訳を科目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より「たな卸資産」の科目により一括して掲記しております。 なお、内訳は貸借対照表に関する注記に記載しております。 2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて掲記しておりました「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。 なお、前事業年度に含まれる金額は2,293百万円であります。 3. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて掲記しておりました「デリバティブ債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。 なお、前事業年度に含まれる金額は1,377百万円であります。 4. 前事業年度まで「固定化債権」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「破産更生債権等」として掲記しております。 <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「固定資産処分損」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産売却損」「固定資産除却損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ573百万円、512百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	1 たな卸資産の内訳は次の通りであります。
	商品及び製品 2,158百万円
	仕掛品 1,961
	原材料及び貯蔵品 4,833
	合 計 8,954
2 有形固定資産の減価償却累計額は、78,954百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、83,529百万円であります。
3 担保資産	3 担保資産
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 274百万円	建物 258百万円
土地 123	土地 123
合 計 397	合 計 381
担保されている債務	担保されている債務
長期預り敷金保証金	長期預り敷金保証金
(入居保証預り金) 313百万円	(入居保証預り金) 260百万円
4 関係会社に対するものは次の通りであります。(関係会社に対する資産・負債で区分掲記したものを除く)	4 関係会社に対するものは次の通りであります。(関係会社に対する資産・負債で区分掲記したものを除く)
売掛金 30,602百万円	売掛金 19,293百万円
固定化債権 15,931	破産更生債権等 15,851
買掛金 17,156	買掛金 11,632
短期借入金 10,700	短期借入金 19,707
	なお、上記の他に関係会社に対する負債が3,869百万円あります。
5 固定化債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>経費等</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956</td> </tr> </table> <p>2 低価法による評価減額は、26百万円であります。</p> <p>4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、33,935百万円であります。</p> <p>5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,713百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td style="text-align: right;">11,198</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,481</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">992</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,850</td></tr> <tr><td>補修・修理費用</td><td style="text-align: right;">3,151</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">10,975</td></tr> <tr><td>支払特許料</td><td style="text-align: right;">7,265</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">32%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">68%</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034</td> </tr> </table> <p>7 固定資産処分損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085</td> </tr> </table>	材料費	332百万円	経費等	624	計	956	荷造運搬費	1,713百万円	広告宣伝費	1,312	製品保証引当金繰入	108	給与・賞与等	11,198	賞与引当金繰入	2,481	役員賞与引当金繰入	44	退職給付費用	992	減価償却費	4,850	補修・修理費用	3,151	支払手数料	10,975	支払特許料	7,265	販売費	32%	一般管理費	68%	土地	960百万円	その他	74	計	1,034	建物	256百万円	機械及び装置	275	工具、器具及び備品	96	土地	421	無形固定資産	22	その他	12	計	1,085	<p>1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>経費等</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470</td> </tr> </table> <p>3 原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による評価減額は、10百万円であります。</p> <p>4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、36,679百万円であります。</p> <p>5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,415百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,497</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td style="text-align: right;">11,751</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,955</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,189</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,645</td></tr> <tr><td>補修・修理費用</td><td style="text-align: right;">2,010</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">11,174</td></tr> <tr><td>支払特許料</td><td style="text-align: right;">6,555</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">27%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">73%</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,009百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,012</td> </tr> </table>	材料費	359百万円	経費等	111	計	470	荷造運搬費	1,415百万円	広告宣伝費	1,497	給与・賞与等	11,751	賞与引当金繰入	1,955	退職給付費用	1,189	減価償却費	5,645	補修・修理費用	2,010	支払手数料	11,174	支払特許料	6,555	販売費	27%	一般管理費	73%	土地	4,009百万円	その他	3	計	4,012
材料費	332百万円																																																																																						
経費等	624																																																																																						
計	956																																																																																						
荷造運搬費	1,713百万円																																																																																						
広告宣伝費	1,312																																																																																						
製品保証引当金繰入	108																																																																																						
給与・賞与等	11,198																																																																																						
賞与引当金繰入	2,481																																																																																						
役員賞与引当金繰入	44																																																																																						
退職給付費用	992																																																																																						
減価償却費	4,850																																																																																						
補修・修理費用	3,151																																																																																						
支払手数料	10,975																																																																																						
支払特許料	7,265																																																																																						
販売費	32%																																																																																						
一般管理費	68%																																																																																						
土地	960百万円																																																																																						
その他	74																																																																																						
計	1,034																																																																																						
建物	256百万円																																																																																						
機械及び装置	275																																																																																						
工具、器具及び備品	96																																																																																						
土地	421																																																																																						
無形固定資産	22																																																																																						
その他	12																																																																																						
計	1,085																																																																																						
材料費	359百万円																																																																																						
経費等	111																																																																																						
計	470																																																																																						
荷造運搬費	1,415百万円																																																																																						
広告宣伝費	1,497																																																																																						
給与・賞与等	11,751																																																																																						
賞与引当金繰入	1,955																																																																																						
退職給付費用	1,189																																																																																						
減価償却費	5,645																																																																																						
補修・修理費用	2,010																																																																																						
支払手数料	11,174																																																																																						
支払特許料	6,555																																																																																						
販売費	27%																																																																																						
一般管理費	73%																																																																																						
土地	4,009百万円																																																																																						
その他	3																																																																																						
計	4,012																																																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
	8 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td></tr> </table>	建物	42百万円	機械及び装置	20	土地	100	その他	0	計	164												
建物	42百万円																						
機械及び装置	20																						
土地	100																						
その他	0																						
計	164																						
	9 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,360百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,830</td></tr> </table>	建物	1,360百万円	機械及び装置	278	工具、器具及び備品	121	無形固定資産	39	その他	30	計	1,830										
建物	1,360百万円																						
機械及び装置	278																						
工具、器具及び備品	121																						
無形固定資産	39																						
その他	30																						
計	1,830																						
10 減損損失 当社は事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により遊休資産について27百万円（土地17百万円、建物等10百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。	10 減損損失 当社は事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により遊休資産について132百万円（土地73百万円、機械装置等59百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td><td>名古屋市他</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地及び建物等	名古屋市他	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地、機械及び装置等</td><td>名古屋市他</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地、機械及び装置等	名古屋市他										
用途	種類	場所																					
遊休資産	土地及び建物等	名古屋市他																					
用途	種類	場所																					
遊休資産	土地、機械及び装置等	名古屋市他																					
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。																						
11 関係会社に対するものは次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">368,102百万円</td></tr> <tr><td>仕入高(原材料仕入高含む)</td><td style="text-align: right;">213,330</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">16,172</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,695</td></tr> </table>	売上高	368,102百万円	仕入高(原材料仕入高含む)	213,330	販売費及び一般管理費	16,172	受取利息	343	受取配当金	1,695	11 関係会社に対するものは次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">307,847百万円</td></tr> <tr><td>仕入高(原材料仕入高含む)</td><td style="text-align: right;">190,642</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">13,340</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> </table>	売上高	307,847百万円	仕入高(原材料仕入高含む)	190,642	販売費及び一般管理費	13,340	受取利息	109	受取配当金	495	支払利息	236
売上高	368,102百万円																						
仕入高(原材料仕入高含む)	213,330																						
販売費及び一般管理費	16,172																						
受取利息	343																						
受取配当金	1,695																						
売上高	307,847百万円																						
仕入高(原材料仕入高含む)	190,642																						
販売費及び一般管理費	13,340																						
受取利息	109																						
受取配当金	495																						
支払利息	236																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	1,227	69	8	1,288
合計	1,227	69	8	1,288

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加69千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	1,288	7,503	6	8,784
合計	1,288	7,503	6	8,784

(注)1. 普通株式の自己株式の株式増加7,503千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,486千株、

単元未満株式の買取による増加17千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借手側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	145	128	16	機械及び装置	35	34	1
工具、器具及び備品	7	6	0	合計	35	34	1
合計	152	135	17				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		15百万円		1年内		1百万円	
1年超		1		1年超		-	
合計		17		合計		1	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		40百万円		支払リース料		15百万円	
減価償却費相当額		40		減価償却費相当額		15	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,116	7,175	2,940

当事業年度(平成21年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,370	4,370	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損 284百万円	たな卸資産評価損 335百万円
減価償却費 2,995	減価償却費 3,262
投資有価証券等評価損 1,904	投資有価証券等評価損 5,316
退職給付信託設定有価証券 952	退職給付信託設定有価証券 952
貸倒引当金 6,542	貸倒引当金 6,555
未払金 713	未払金 305
未払費用 484	未払費用 225
未払事業税 117	未払事業税 13
賞与引当金 1,888	賞与引当金 1,526
製品保証引当金 1,364	製品保証引当金 750
その他 371	その他 328
繰延税金資産小計 17,619	繰延税金資産小計 19,574
評価性引当額 3,918	評価性引当額 7,299
繰延税金資産合計 13,700	繰延税金資産合計 12,274
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託返還有価証券 3,261	退職給付信託返還有価証券 3,261
前払年金費用 4,075	前払年金費用 4,368
固定資産圧縮積立金 1,867	固定資産圧縮積立金 2,698
繰延ヘッジ損益 618	固定資産圧縮特別勘定積立金 256
その他有価証券評価差額金 704	繰延ヘッジ損益 2,119
繰延税金負債合計 10,528	その他有価証券評価差額金 250
繰延税金資産(負債)の純額 3,172	その他 150
	繰延税金負債合計 13,105
	繰延税金資産(負債)の純額 831
繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 4,045百万円	流動資産 - 繰延税金資産 679百万円
固定負債 - 繰延税金負債 873	固定負債 - 繰延税金負債 1,510

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.50	法定実効税率 40.50
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.41	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.68
試験研究費税額控除 2.74	試験研究費税額控除 11.14
評価性引当額の増減 3.86	評価性引当額の増減 80.74
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.52	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.80
間接外国税額控除 1.79	間接外国税額控除 1.11
みなし直接外国税額控除 1.94	みなし直接外国税額控除 6.75
その他 1.76	情報基盤強化税制税額控除 0.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.81	その他 1.47
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 100.12

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	549.01円	1株当たり純資産額	506.50円
1株当たり当期純利益	54.29円	1株当たり当期純損失	0.02円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	54.28円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,783	136,316
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	121	195
(うち新株予約権)	(121)	(195)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	151,662	136,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	276,247	268,751

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	14,997	5
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	14,997	5
期中平均株式数(千株)	276,263	269,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	47	
(うち新株予約権)	(47)	()

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその取得方法について決議し、自己株式の取得を下記のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得しうる株式の総数

800万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.90%)

取得期間

平成20年3月28日から平成20年6月13日

株式の取得価額の総額

100億円(上限)

取得方法

信託方式による市場買付

(2) 自己株式の取得の実施内容

取得株式の種類

当社普通株式

取得株式数

7,486,400株

取得期間

平成20年3月28日から平成20年6月13日

取得総額

9,999,850,600円

取得方法

信託方式による市場買付

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ローム(株)	194,540
		シチズンホールディングス(株)	2,116,100
		日本電産(株)	163,500
		日本ゼオン(株)	2,365,000
		東邦ガス(株)	1,000,000
		野村ホールディングス(株)	831,145
		オリンパス(株)	244,000
		三井住友海上グループホールディングス(株)	131,670
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	601,040
		岡谷鋼機(株)	260,000
その他株式(79銘柄)		6,644,154	3,611
計		14,551,149	8,826

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	(社債)	
		MASCOT INVESTMENTS LIMITED 0212-01	375
計		375	375

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 野村ミリオンインデックスポートフォリオ	366,237,666
		(投資事業有限責任組合等への出資) 新産業創造ファンド第三号投資事業有限責任組合他2銘柄	6
計		366,237,672	214

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,303	* 1 7,118	* 2 4,897	46,525	24,899	2,056	21,625
構築物	2,230	474	156	2,548	1,602	107	946
機械及び装置	20,137	2,194	* 3 2,603 (39)	19,728	12,987	1,881	6,741
車両運搬具	300	6	10	296	255	23	40
工具、器具及び備品	46,106	* 4 8,114	2,003 (15)	52,217	43,784	8,352	8,433
土地	7,995	441	527 (73)	7,909	-	-	7,909
建設仮勘定	1,294	* 5 5,086	* 6 6,227	153	-	-	153
有形固定資産計	122,367	23,436	16,425 (128)	129,378	83,529	12,421	45,849
無形固定資産							
特許権	17,580	310	1,928	15,962	12,409	947	3,553
ソフトウェア	22,293	* 7 2,920	1,627	23,586	16,693	2,664	6,892
その他	703	1,963	1,526 (4)	1,141	204	101	936
無形固定資産計	40,577	5,195	5,081 (4)	40,690	29,308	3,713	11,382
長期前払費用	1,105	132	27	1,210	866	152	344
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期の増減の主なもの

- * 1 : 建物の取得 (瑞穂工場耐震工事、刈谷工場他) 3,691百万円
 建物付属設備の取得 (刈谷工場、瑞穂工場他) 3,277百万円
- * 2 : 建物の売却 676百万円、除却 1,796百万円、
 建物付属設備の売却 381百万円、除却 2,042百万円
- * 3 : 機械及び装置の売却 496百万円、除却 2,085百万円
- * 4 : 金型の取得 6,492百万円
- * 5 : 刈谷工場新築工事他 3,652百万円、瑞穂工場耐震工事他 1,018百万円
- * 6 : 刈谷工場新築工事の本勘定振替他 3,777百万円、瑞穂工場耐震工事の本勘定振替他 1,926百万円
- * 7 : 製品搭載ソフトウェアの取得他 2,920百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,159	16,190	1	16,158	16,190
賞与引当金	4,662	3,770	4,662	-	3,770
役員賞与引当金	44	-	44	-	-
製品保証引当金	3,368	1,854	2,936	431	1,854

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、引当額の見直しによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	12
預金の種類	
普通預金	8,956
当座預金	2,398
別段預金	10
小計	11,366
合計	11,379

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ブラザーインターナショナルヨーロッパ	6,421
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)	6,157
ブラザー販売㈱	2,374
ブラザーインターナショナル㈱	1,378
ブラザーインダストリーズ(U.K.)	675
その他	2,525
計	19,533

3) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留日数(日)
	a	b	c	d	$\frac{c}{a+b} \times 100$	$\frac{(a+d) \div 2}{\text{期間日数}365 \text{日} \times b}$
売掛金	30,903	313,545	324,915	19,533	94.3	29.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

事業分野	部門	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び 貯蔵品 (百万円)
プリンティング・アンド・ソリューションズ カンパニー	通信・プリンティン グ機器	113	456	1,555
	電子文具	46	148	530
	小計	160	605	2,085
パーソナル・アンド・ホーム カンパニー	家庭用マシン	10	21	197
マシナリー・アンド・ソリューション カン パニー	工業用マシン	865	855	1,256
	産業機器	1,122	478	1,139
	小計	1,987	1,334	2,395
その他		-	-	154
計		2,158	1,961	4,833

5) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)	26,197
ブラザーホールディング(ヨーロッパ)	13,963
ブラザー販売(株)	12,756
(株)エクシング	8,032
(株)ニッセイ	4,370
その他	13,802
計	79,123

6) 関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
ブラザーインダストリーズ(ベトナム)	5,854
兄弟(中国)商業有限公司	2,285
珠海兄弟工業有限公司	1,467
兄弟マシン(西安)有限公司	1,336
西安兄弟標準工業有限公司	1,230
兄弟マシン設備(上海)有限公司	492
計	12,667

7) 破産更生債権等

会社名	金額(百万円)
ベレッツアクラブジャパン(株)	15,851
上野産業(株)	71
三和実業(株)	27
(株)坂田リゾート	0
計	15,950

負債

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	73
山洋電気(株)	51
(株)中川製作所	22
(株)ディーアンドエムホールディングス	20
オザワ科学(株)	20
その他	95
計	283

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヶ月以内の期日のもの	150
2ヶ月以内 "	75
3ヶ月以内 "	57
計	283

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
兄弟高科技(深?)有限公司	3,826
兄弟工業(深?)有限公司	3,125
ブラザーインダストリーズテクノロジー(マレーシア)	1,455
珠海兄弟工業有限公司	1,222
ブラザーインダストリーズ(ベトナム)	1,017
その他	4,089
計	14,737

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
ブラザーファイナンス(U.K.)	11,000
(株)ブラザーファイナンスジャパン	8,707
(株)三井住友銀行	3,400
(株)三菱東京UFJ銀行	3,300
合計	26,407

4) 社債

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保普通社債	15,000
計	15,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(http://www.brother.co.jp/investor/) 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利、単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第116期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書
平成20年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年4月10日関東財務局長に提出
事業年度（第115期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 訂正発行登録書
平成20年4月10日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第117期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出
（第117期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出
（第117期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
平成20年8月12日関東財務局長に提出
平成20年11月12日関東財務局長に提出
平成21年2月12日関東財務局長に提出
- (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成20年12月16日関東財務局長に提出
（第117期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成21年1月20日関東財務局長に提出
（第117期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 訂正発行登録書
平成20年12月16日関東財務局長に提出
平成21年1月20日関東財務局長に提出
- (9) 臨時報告書
平成21年1月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (10) 訂正発行登録書
平成21年1月20日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年3月28日 至平成20年3月31日）平成20年4月9日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年4月1日 至平成20年4月30日）平成20年5月13日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年5月1日 至平成20年5月31日）平成20年6月11日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年6月1日 至平成20年6月30日）平成20年7月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

ブラザー工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤隆行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成20年3月28日から6月13日までの期間において自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

ブラザー工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤隆行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブラザー工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ブラザー工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

ブラザー工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤隆行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成20年3月28日から6月13日までの期間において自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

ブラザー工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤隆行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。